

平成 24 年 6 月

財政のあらまし

平成 24 年度当初予算の概要

平成 23 年度下半期の財政運営の状況

平成 23 年度下半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成24年度当初予算の概要と平成23年10月1日から平成24年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

大阪府の財政は、東日本大震災の影響や海外経済の減速等により、引き続き非常に厳しい環境にあります。また、社会保障分野をはじめ、国が地方に負担を義務付ける経費が年々拡大しています。

しかしながら、府民のみなさまの負託に応えるとともに、“大阪の再生”への道筋を確かなものにし、“強い大阪”“やさしい大阪”を実現していくためには、財政規律を堅持しつつ、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成24年度当初予算の編成においては、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させるという考え方のもと、「財政運営基本条例」、「府政運営の基本方針2012」、「24年度の仮収支試算」に基づき、収入の範囲内で予算を組む原則を徹底し、健全で規律ある財政運営を確保しつつ、府民福祉の向上を図るため、「財政構造改革プラン（案）」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取組みなどにより生み出した貴重な財源を、真に災害に強いまちづくりや、教育・子育て、障がい者支援といった“セーフティネット”を確保するための施策、産業振興や新エネルギー、都市魅力創造といった“大阪の成長”を実現するための施策などに重点的に配分することとしました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした大阪府財政運営基本条例を踏まえつつ、“大阪の再生”へ向けて、全力で取り組みます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の厳しい財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成24年6月

大阪府知事 松 井 一 郎

目次

大阪府財政の現状	1
大阪府財政運営基本条例について	5
「府民サービス」と「負担」の状況	6
平成24年度当初予算の概要	11
予算編成の方針	11
予算の規模	11
一般会計	12
歳入 12	
歳出 18	
特別会計	43
就農支援資金等特別会計	43
流域下水道事業特別会計	44
大阪府営住宅事業特別会計	44
港湾整備事業特別会計	44
関西国際空港関連事業特別会計	45
箕面北部丘陵整備事業特別会計	45
不動産調達特別会計	45
公債管理特別会計	46
市町村施設整備資金特別会計	46
証紙収入金整理特別会計	46
母子寡婦福祉資金特別会計	47
中小企業振興資金特別会計	47
沿岸漁業改善資金特別会計	48
林業改善資金特別会計	48
企業会計	49
大阪府中央卸売市場事業特別会計	49
大阪府まちづくり促進事業特別会計	50
補正予算(第1号)	51
平成23年度下半期の財政運営の状況	53
あらまし	53
一般会計	54
予算の推移	54
予算の執行状況	60
特別会計	61
予算の推移	61
予算の執行状況	61
企業会計	62
予算の推移	62
府民の負担の状況	63
府有財産、府債及び一時借入金	64
府有財産	64
府債	65
一時借入金	66
平成23年度下半期の公営企業の業務の状況	67
大阪府地域整備事業	68
大阪府まちづくり促進事業	70
大阪府中央卸売市場事業	71

平成23年度大阪府資金保管・運用実績	72
--------------------	----

付表	74
----	----

用語の解説	87
-------	----

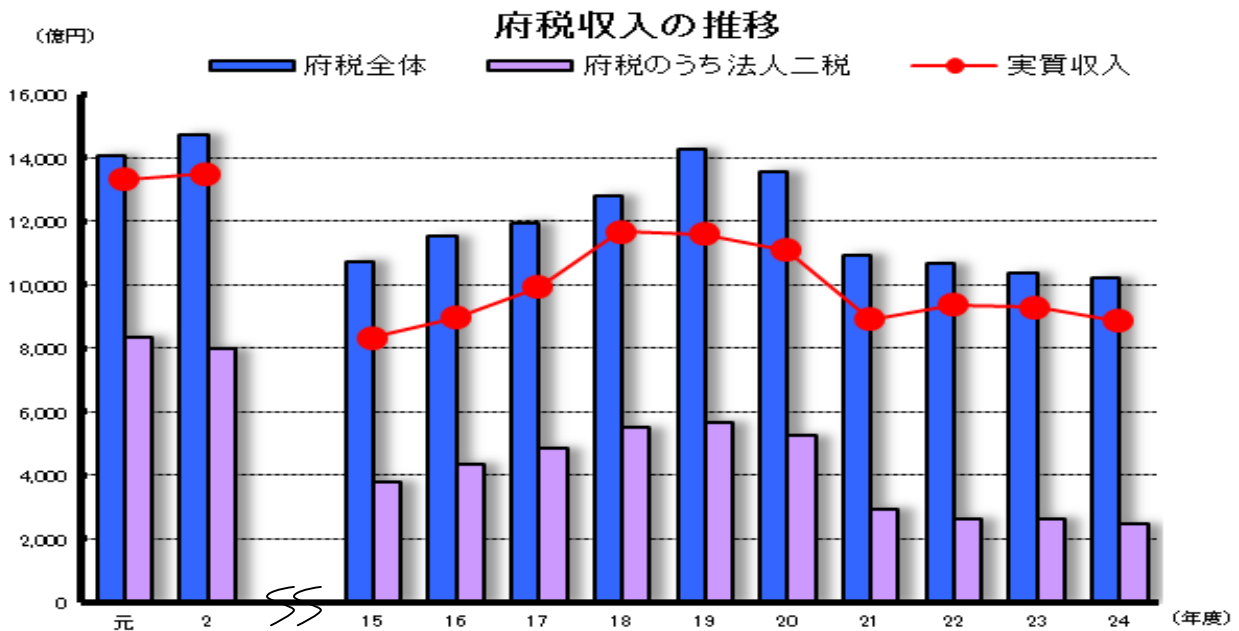
大阪府財政の現状

■ 府税収入の状況

本府は全国の都道府県の中でも、歳入に占める府税収入の割合が大きく、中でも景気変動の影響を受けやすい法人二税（法人府民税及び法人事業税）のウエイトが高くなっています。これが、平成に入ってから長期不況の影響を受け、長期間にわたって大きく落ち込みました。

東日本大震災の影響や、海外経済の減速等により企業業績の悪化が見込まれることから、法人二税を中心に減少し、依然として厳しい状況が続く見込みとなっております。

この結果、平成24年度当初予算における府税収入をみると、実質収入は8,876億円で、ピーク時（平成2年度決算額1兆3,510億円）の65.7%、法人二税については、2,444億円で、ピーク時（平成元年度決算額8,352億円）の29.3%となっております。



(注) 1 平成元～22年度は決算、23年度は最終予算、24年度は当初予算である。

2 実質収入とは、府税、譲与税、清算金収入の合計額から、税関連交付金、清算金支出、還付金相当額を控除したものである。

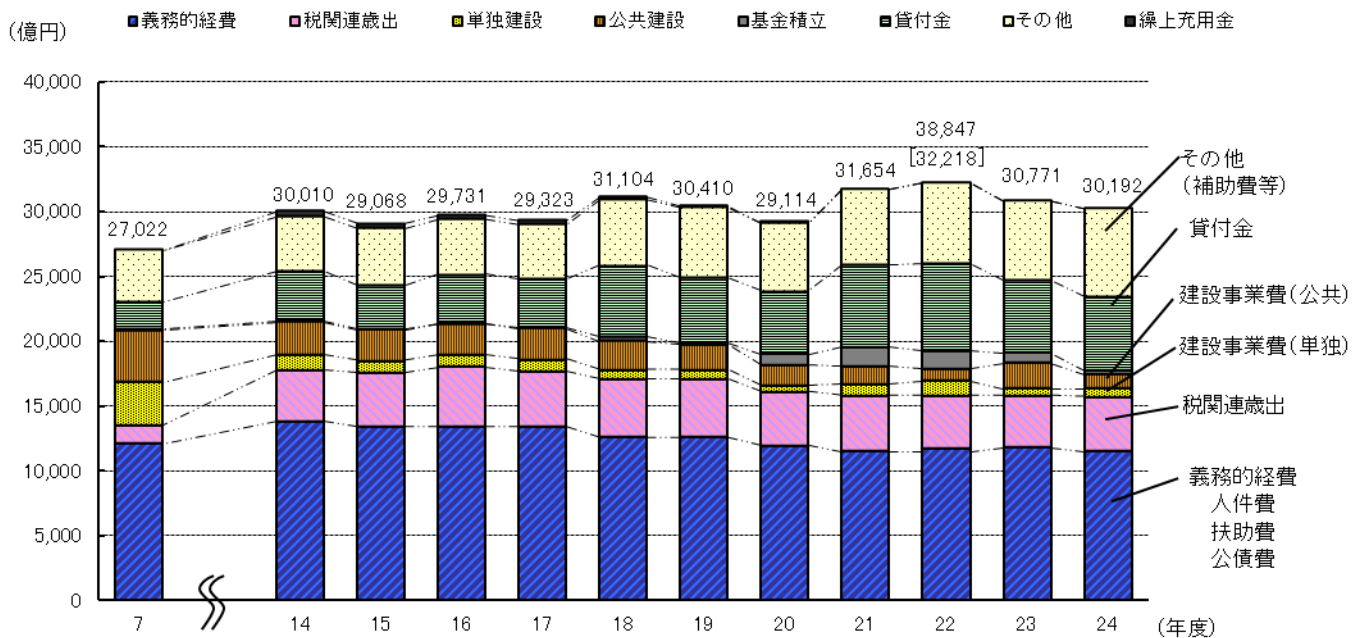
■ 歳出の推移

本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成24年度当初予算における建設事業費(1,763億円)は、ピーク時(平成7年度決算額7,328億円)の24.1%となっています。特に単独事業費(663億円)については、ピーク時(平成7年度決算額3,300億円)の20.1%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費(1兆1,507億円)についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時(平成13年度決算額1兆3,833億円)の83.2%になっています。

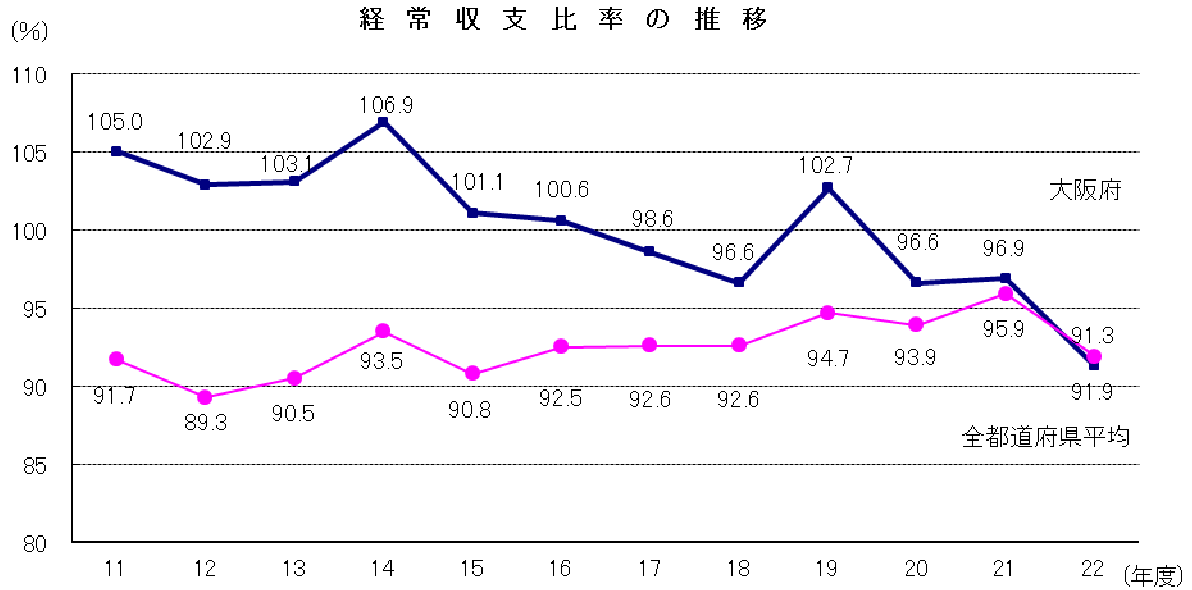
性質別歳出額の推移



- (注) 1 平成7～22年度は決算、23年度は最終予算、24年度は当初予算(補正予算第1号は含まない)である。
 2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金及び府有資産所在地市町村交付金である。
 3 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出：6,629億円)を除く実質的な決算規模を併記。
 (棒グラフの「その他(補助費等)」には前述の特例償還(歳出：6,629億円)を含まない。)

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入って以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成22年度は、府税収入は減少したものの地方交付税と臨時財政対策債の総額が大きく伸びたことにより、対前年度より5.6ポイント改善し、91.3%となりました。



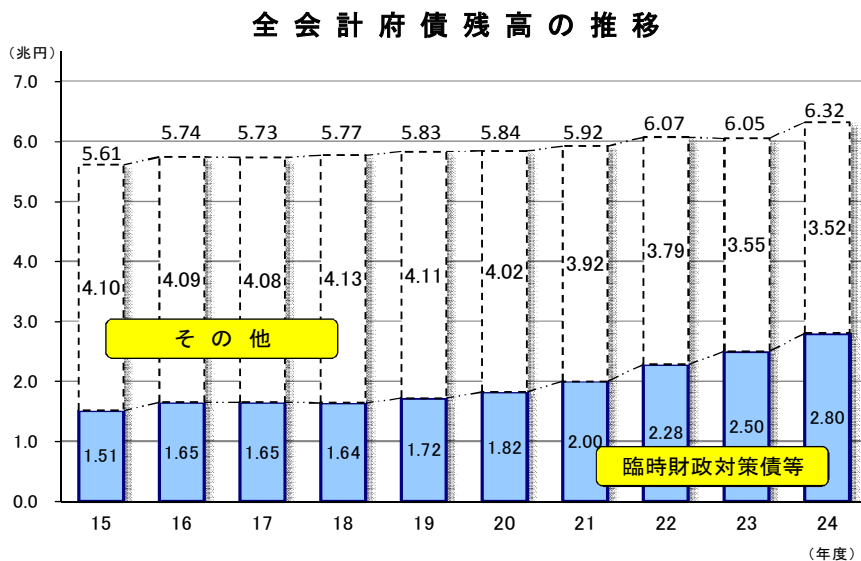
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源(*)の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成 24 年度当初予算時における府債残高（年度末見込み）は、近年、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債の大量発行に伴い、全会計の府債残高は増加しており、前年度から約 2,755 億円増加した約 6 兆 3,203 億円となっています。



※平成 15～22 年度は決算、23 年度は最終予算、24 年度は当初予算（補正予算第 1 号は含まない）である。

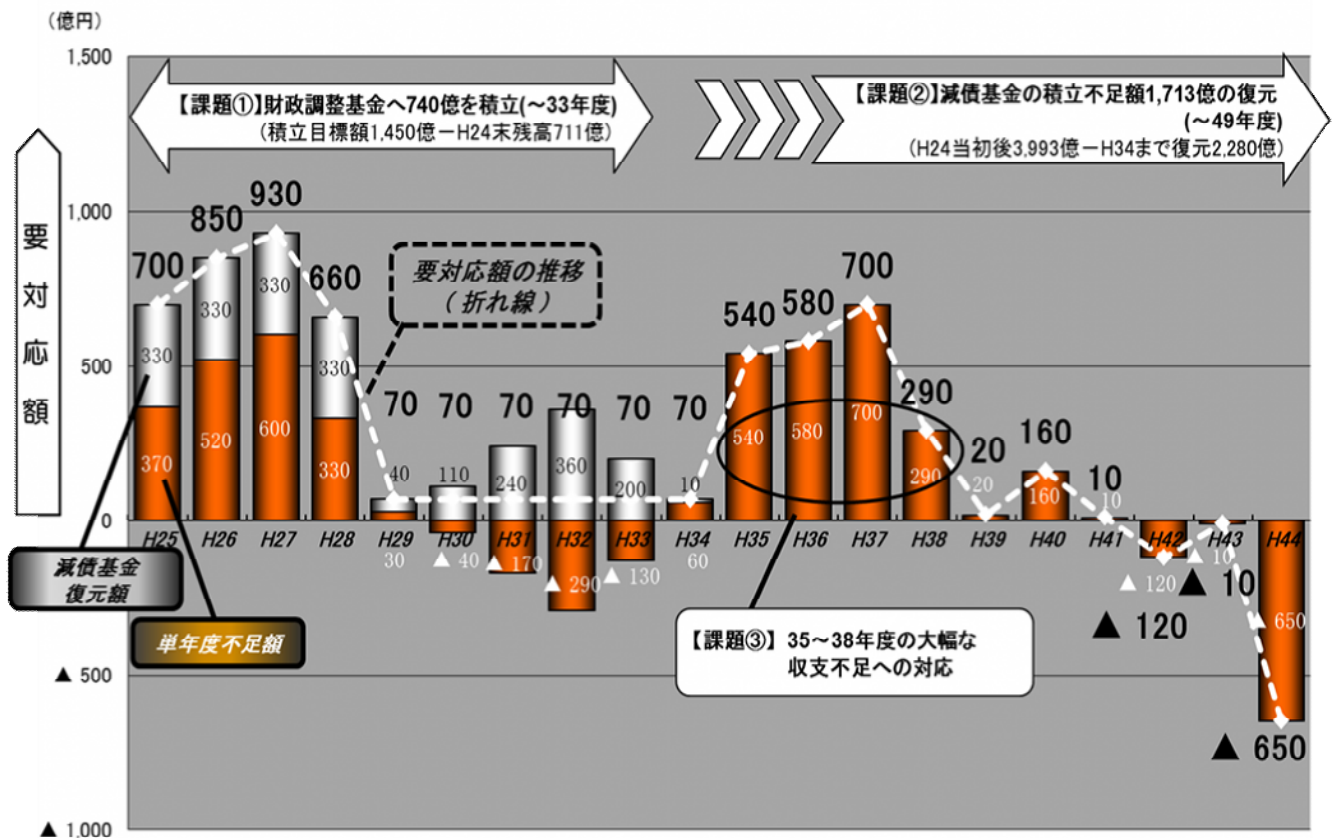
※臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。

（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）

■ 財政状況に関する中長期試算

長期的には収支不足の改善が見込まれるものの、前回試算（23年2月版）に比べて、税収の減少や臨時財政対策債の発行に伴う公債費増などにより、各年度の単年度不足額が増加傾向です。さらに、実質公債費比率を早期健全化基準（25%）以上にしないためには、平成28年度までに1,320億、34年度までに960億の減債基金への復元が必要です。このため、平成28年度までは、各年度660～930億の要対応額となっています。

財政状況に関する中長期試算（粗い試算）24年2月版



※ 「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）24年2月版」

平成24年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

大阪府財政運営基本条例について

健全で規律ある財政運営を行うことにより、府民福祉の維持向上を図ることを目的として、財政運営の基本ルールを定めた「大阪府財政運営基本条例」を平成24年2月10日に施行しました。主な項目・内容は以下のとおりです。

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ・ 新規施策実施時には、安定的な財源確保に努める
 - ・ 適切な府債発行
 - ・ 反復・継続的な単年度貸付の禁止
 - ・ 基金からの借入れ禁止を明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ・ 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
 - ・ 将来負担につながる新たな損失補償等の原則禁止
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ・ 他の当事者との適切な役割分担・費用負担
 - ・ 国の制度・施策に対する適正な費用負担等に向けた必要な提言
 - ・ 使用料・手数料など受益者による適正負担 など

条例に沿った具体的な対応

- ☞ 新規事業・既存事業の財政リスクを点検し、その結果を公表
- ☞ 損失補償・債務保証の内容、必要性を点検し、その結果を公表

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ・ 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 府独自の財政指標を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ・ 減債基金への計画的な積立て
 - ・ 財政の環境変化に備え、財政調整基金に新たな積立目標額等を設定
 - ・ 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入
- 庁内で財政の現状・目標について認識を共有

条例に沿った具体的な対応

- ☞ 中長期試算「粗い試算」を公表
- ☞ 財政評価指標を公表
- ☞ 財政調整基金積立目標額(H33末：1,450億円)を議会に報告・公表
- ☞ 減債基金の積立不足解消として260億円を積立て

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 将来の財政リスクの把握と公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

条例に沿った具体的な対応

- ☞ 予算編成過程、点検・試算結果や指標等を公表

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんにご負担をしていただかなければならないものです。

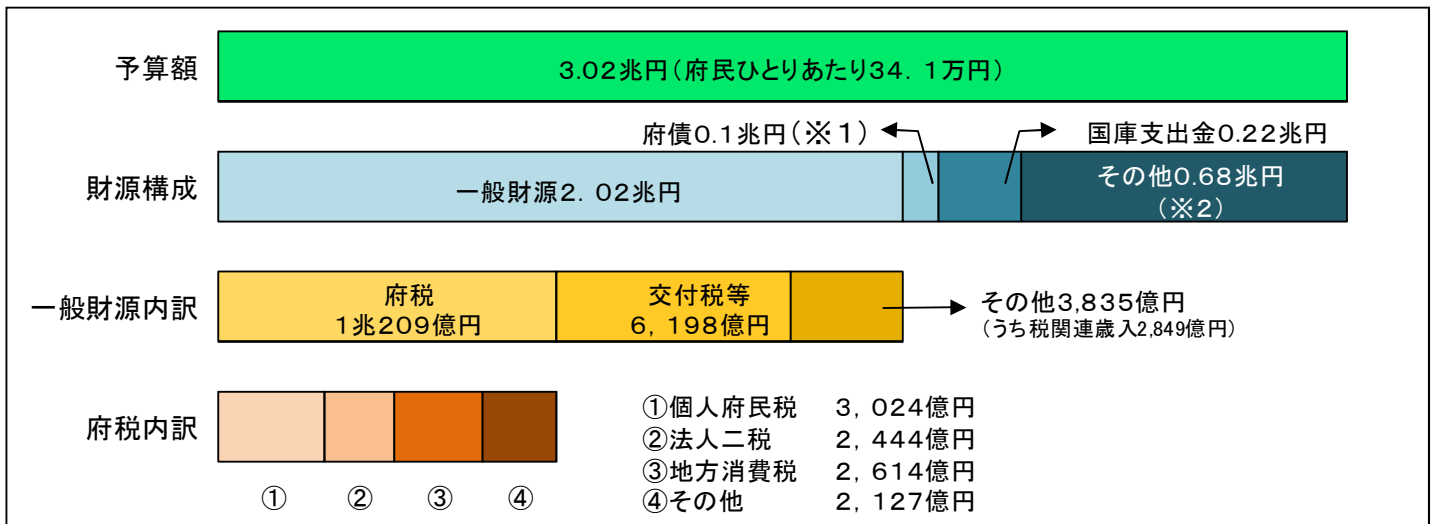
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成24年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況を説明します。

府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、用途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源は約7割となっています。また、道路、住宅、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接ご負担していただく府税収入が1/2を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も1/3を占めています。交付税や国庫支出金などは国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形でどこかで府民の皆さんが負担されているものと言えます。

なお、府では、大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要への対応や、大阪の再生に向けた緊急かつ重要な課題に対処するため、法人二税（法人府民税及び法人事業税）の超過課税（地方税法が定める標準的な税率を上回る税率により課税）をお願いし、約269億円の税収を確保しています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません。（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含めて表しています。）なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%又は75%が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 その他には貸付金の償還金収入、特定の方が利用するサービスの使用料・手数料などが含まれます。

各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

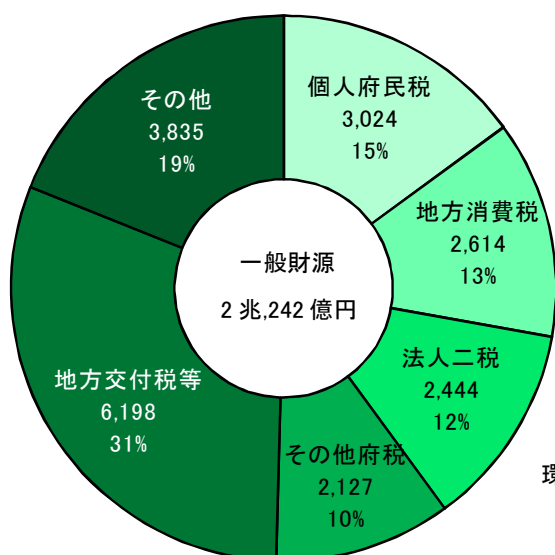
一般財源の使いみち

自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成24年度当初予算で確保を見込んでいるのは約2兆円であり、府の行政活動に要する経費の約7割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。このうち約半分を占める府税についてみると、個人府民税が一般財源の約15%を、法人二税が同じく約12%を賅っていることとなります。また、地方消費税は、府民の皆さんが負担される消費税5%のうち1%が地方分となるもので、これが全体の約13%を賅っています。

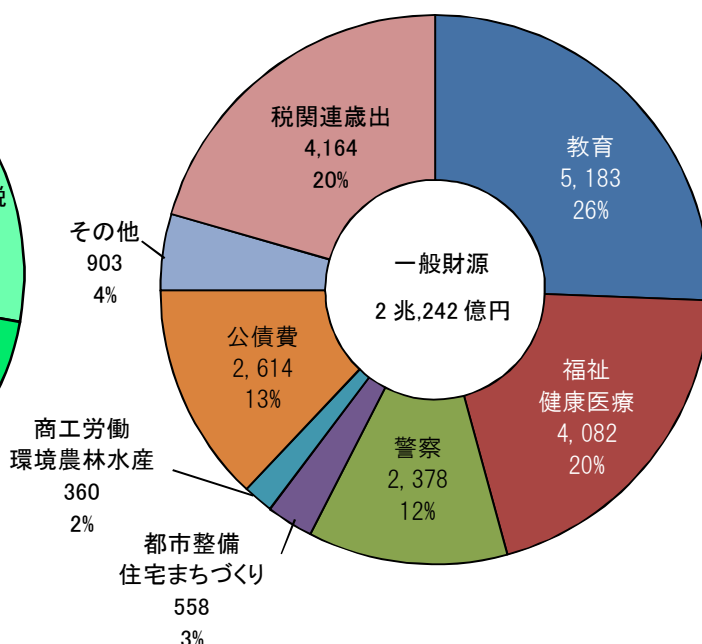
一方、一般財源の使いみちは、教育分野が約26%、福祉・健康医療分野が約20%、警察分野が約12%などとなっています。なお、学校の教職員や警察官の数、福祉・健康医療分野の各種制度などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。

一般財源の構成



「その他」は、地方消費税の他府県清算金や地方譲与税などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など

一般財源の使いみち



税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金
 その他は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、空港推進費、府民文化費など

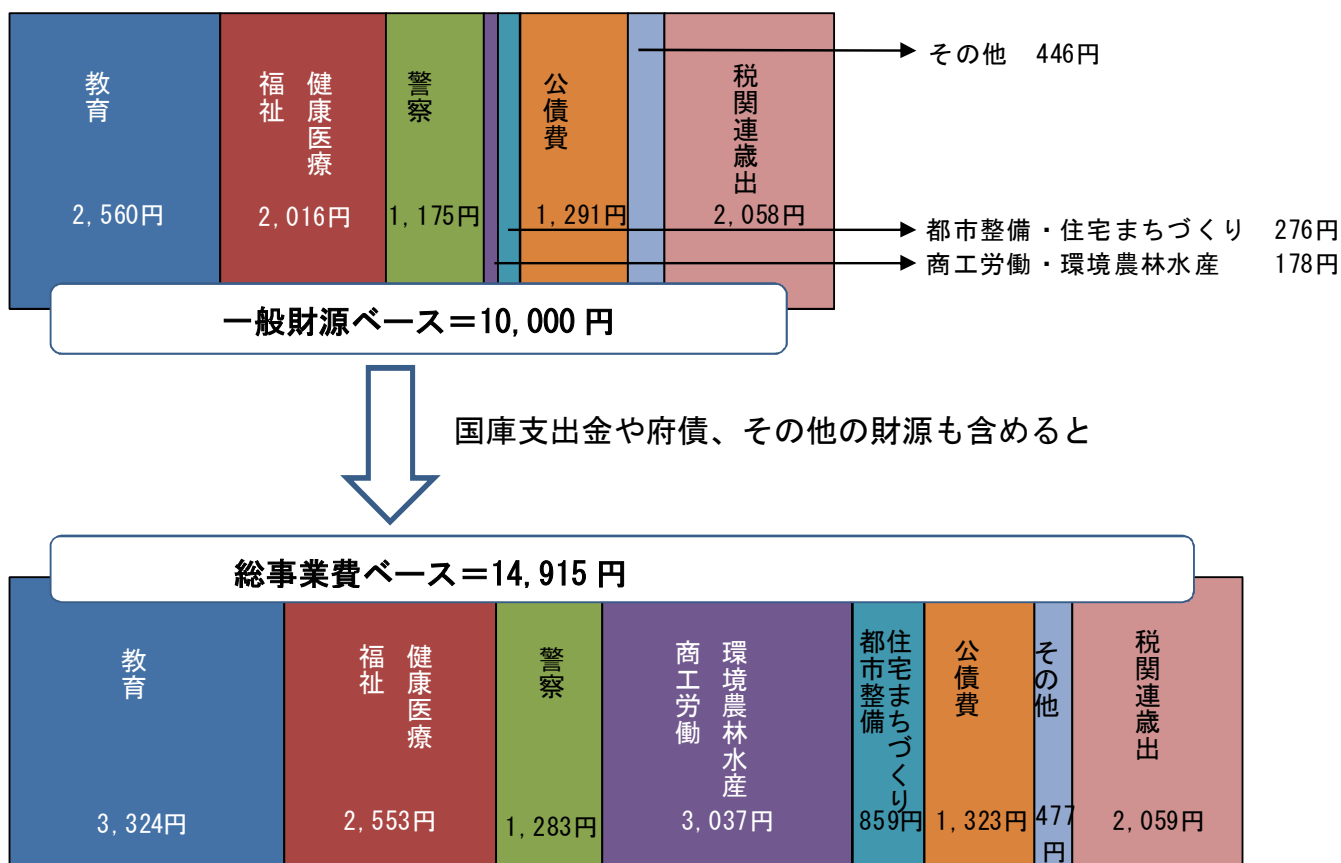
公債費は、道路、住宅、公園、学校の建設など、多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶ事業等の財源として発行される府債の償還経費です。本来、公債費も、各分野の支出として区分することも可能です。例えば、「都市整備」にいくら使っているかというときに、これまでのインフラ整備のための借入の返済経費をあわせてみたほうが、より比較しやすいとも考えられます。

大阪府では、新公会計制度の導入と予算書の歳出説明に参考表記として記載することにより、こうした要請に応じていくこととしています。

府民サービスの実施の状況

府税を負担していただくことなどにより調達している一般財源ですが、例えば1万円の一般財源があるとすると、その使われ方は次の図のようになります。

ただし、各分野の施策は、一般財源のほか、国支出金や府債、その他の財源も加えることで、その総事業費が賅われることとなります。参考として、総事業費ベースで見た場合はその下の図のようになり、各分野の金額を足し合わせるとおよそ1万4,915円となります。



■具体的な施策でみた府民サービスと負担の例（総事業費ベース）

◇私学助成 826億円 ⇒ 府民一人あたり約9,300円

- 質の高い高校教育の提供や公私を問わず自由な進路選択を可能にするための「私立高校生等修学支援事業」をはじめ、私立学校に学ぶ生徒等の教育環境の維持向上等のための助成を行っています。

◇中小企業向け制度融資損失補償 59億円 ⇒ 府民一人あたり約700円

- 中小企業の皆さんが制度融資を利用しやすくするため、信用保証協会が負担する損失の一部を補償しています。これによって資金調達に係るセーフティネットを支えています。

◇建設事業 1,763億円 ⇒ 府民一人あたり約19,900円

- 道路、河川、学校などを建設し、大阪の活力づくり、安全・安心の確保などを図っています。なお、建設事業には府債を活用しており、その償還に要する費用は公債費として別に予算を確保しています。

毎月推計人口 8,856,530人 (H24.4.1)

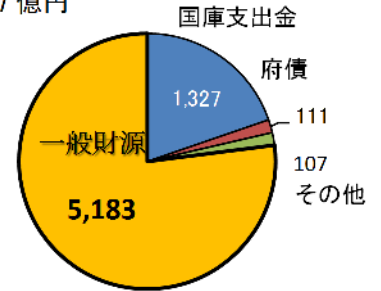
■各施策分野で見た財源内訳と一般財源の主な用途

◇教育

6,728億円のうち一般財源5,183億円（約77%）

ほかに国庫支出金1,327億円、府債111億円、その他107億円

職員費（教職員以外・退職手当含む）	68億円
退職手当（教職員分）	704億円
小・中学校（教職員費）	2,437億円
高等学校	811億円
特別支援学校	375億円
府立大学	129億円
私学振興（私学助成等）	563億円 など

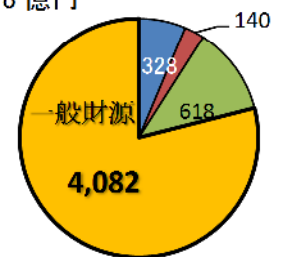


◇福祉・健康医療

5,168億円のうち一般財源4,082億円（約79%）

ほかに国庫支出金328億円、府債140億円、その他618億円

職員費	173億円
高齢者福祉（介護保険など）	1,731億円
国民健康保険事業助成	875億円
児童福祉	474億円
障がい者福祉	438億円
府立病院機構運営費負担金	118億円 など

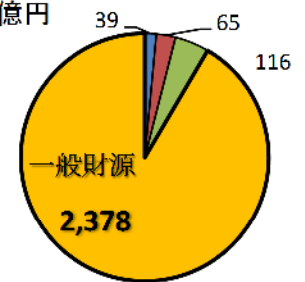


◇警察

2,598億円のうち一般財源2,378億円（約92%）

ほかに国庫支出金39億円、府債65億円、その他116億円

職員費（退職手当含む）	2,188億円
警察活動費	85億円 など



◇商工労働・環境農林水産

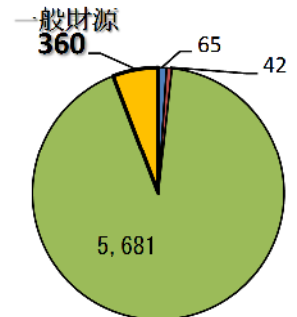
6,148億円のうち一般財源360億円（約6%）

ほかに国庫支出金65億円、府債42億円、その他5,681億円

職員費	108億円
中小企業向け制度融資損失補償	59億円
企業立地促進補助金	39億円
雇用推進・職業能力開発等	22億円
環境保全・農林水産業の振興等	46億円 など

制度融資等の実施のため、金融機関への半年度貸付を5,304億円行っており、

「その他」が大きくなっています。



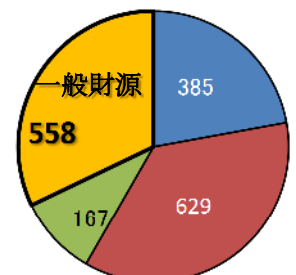
◇都市整備・住宅まちづくり

1,739億円のうち一般財源558億円（約32%）

ほかに国庫支出金385億円、府債629億円、その他167億円

職員費	169億円
下水道	181億円
河川海岸	36億円
道路橋りょう	17億円 など

社会資本の整備には、府債や基金からの繰入金を多く活用しています。



府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。

その中で、直接的に、広く府民の皆さんに負担をしていただいているのが府税であり、その主要な税目が個人府民税と法人二税です。

これらの税目について、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このように負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、教育、福祉、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

■個人府民税（均等割・所得割）

総額 2,949 億円 / 府内の人口 886 万人 ⇒ 府内の人口一人あたり 33,300 円

/ 納税義務者 378 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 78,000 円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税となります。

◇均等割 年 1,000 円/人

◇所得割 (前年所得金額－所得控除額) × 税率 4%－調整控除額－税額控除額

■法人府民税

総額 693 億円 ◇均等割 156 億円/対象 23.3 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.7 万円

◇法人税割 537 億円/対象 6.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 77.8 万円

税額は、「均等割」については資本金の額に応じて 2 万円～160 万円、「法人税割」については法人税額の 5%又は 6%です。

■法人事業税

総額 1,751 億円 ◇外形標準課税 512 億円/対象 0.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 568.9 万円

◇所得（収入）割 1,239 億円/対象 6.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 179.6 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が 1 億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。

所得割は、所得の 1.69～5.78%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額が決められます。

※税額や人数、法人数は概数表記であり、平均は別に計算しています。税額は平成 24 年度当初予算、納税義務者数は 23 年度市町村民課税状況等調による対象者、法人数は 22 年度末の数値です。

平成24年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政については、東日本大震災の影響や海外経済の減速等により、引き続き非常に厳しい環境にあります。また、社会保障分野をはじめ、国が地方に負担を義務付ける経費が年々拡大しています。

しかしながら、府民の皆様からの負託に応えるとともに、“大阪の再生”への道筋を確かなものにし、“強い大阪”“やさしい大阪”を実現していくためには、財政規律を堅持しつつ、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成24年度当初予算案の編成においては、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させるという考え方のもと、「財政運営基本条例」、「府政運営の基本方針2012」、「24年度の仮収支試算」に基づき、収入の範囲内で予算を組む原則を徹底し、健全で規律ある財政運営を確保しつつ、府民福祉の向上を図るため、「財政構造改革プラン（案）」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取組みなどにより生み出した貴重な財源を、真に災害に強いまちづくりや、教育・子育て、障がい者支援といった“セーフティネット”を確保するための施策、産業振興や新エネルギー、都市魅力創造といった“大阪の成長”を実現するための施策などに重点的に配分することとしました。

予算の規模

平成24年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計の主な増減要因としては、府営住宅事業の特別会計化に伴う減（平成23年度当初比820億円減）や、中小企業向け制度融資に係る預託金の減（1,000億円減）、国交付金を活用した基金事業の減（560億円減）等が挙げられます。

第1表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	平成23年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,019,200	3,242,637	3,077,078	93.1	98.1
特 別 会 計	940,475	963,299	1,006,789	97.6	93.4
企 業 会 計	5,046	70,367	108,203	7.2	4.7
合 計	3,964,722	4,276,304	4,192,070	92.7	94.6

(注)1 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

(注)2 平成24年度当初予算額には、補正予算第1号は含まない。

一般会計

歳入

歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

歳入のうち、府税収入については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の同意が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。以下、歳入の主なものについて説明します。



(注) 1 () 内の数字は、平成15年度を100とした場合の指数である。

2 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入: 6,588億円)

を含まない実質規模である。(棒グラフの「其他自主財源」には、前述の特例償還(歳入: 6,588億円)を含まない。)

第 2 表

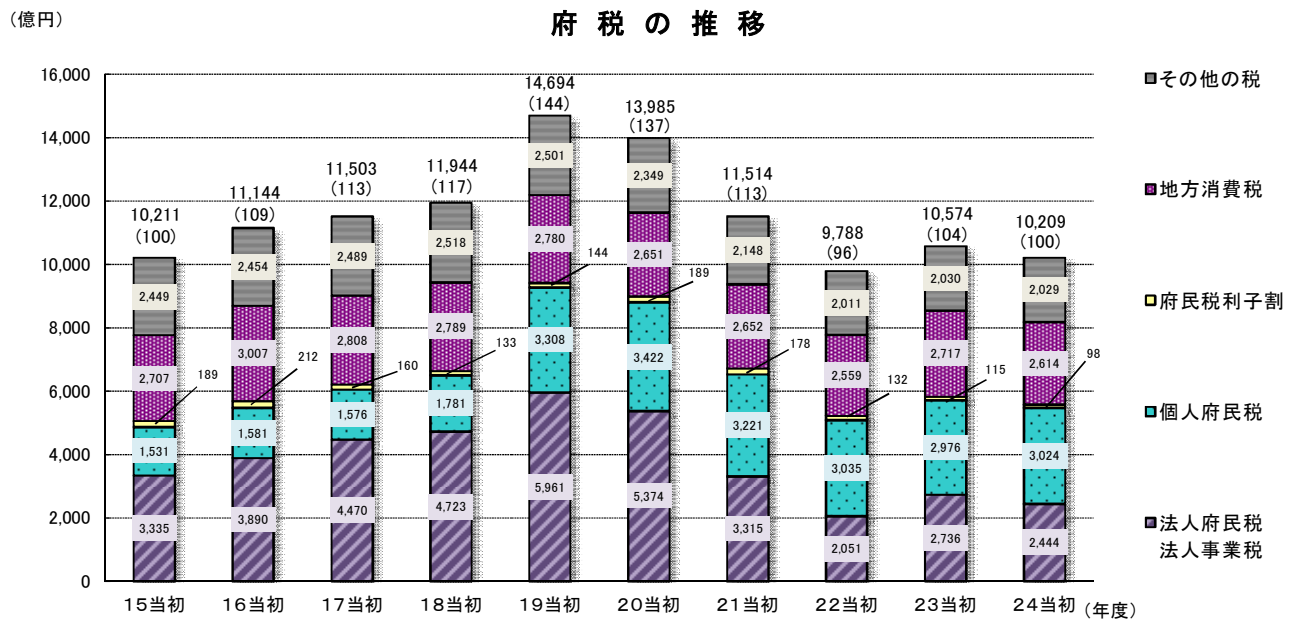
一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度				比 較				
			当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	府 税	1,020,892,000	33.8	1,057,441,000	32.6	1,036,253,000	33.7	△ 36,549,000	96.5	△ 15,361,000	98.5
	諸 収 入	606,772,526	20.1	710,490,276	21.9	599,476,529	19.5	△ 103,717,750	85.4	7,295,997	101.2
	地方消費税清算金	174,438,000	5.8	174,311,000	5.4	166,901,000	5.4	127,000	100.1	7,537,000	104.5
	繰 入 金	133,073,981	4.4	185,334,842	5.7	118,107,447	3.8	△ 52,260,861	71.8	14,966,534	112.7
	使用料及び手数料	20,285,050	0.7	64,770,590	2.0	62,562,291	2.0	△ 44,485,540	31.3	△ 42,277,241	32.4
	分担金及び負担金	6,270,190	0.2	7,360,360	0.2	7,529,834	0.2	△ 1,090,170	85.2	△ 1,259,644	83.3
	財産 収 入	5,734,754	0.2	9,061,132	0.3	10,882,049	0.4	△ 3,326,378	63.3	△ 5,147,295	52.7
	市町村たばこ税府交付金	2,042,000	0.0	900,000	0.0	2,094,247	0.1	1,142,000	226.9	△ 52,247	97.5
	寄 附 金	370,596	0.0	454,618	0.0	556,459	0.0	△ 84,022	81.5	△ 185,863	66.6
	繰 越 金	10	0.0	10	0.0	10	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,969,879,107	65.2	2,210,123,828	68.1	2,004,362,866	65.1	△ 240,244,721	89.1	△ 34,483,759	98.3	
依存財源	府 債	447,464,000	14.8	382,035,000	11.8	394,757,000	12.8	65,429,000	117.1	52,707,000	113.4
	地方交付税	270,000,000	8.9	295,000,000	9.1	296,733,197	9.7	△ 25,000,000	91.5	△ 26,733,197	91.0
	国庫支出金	216,514,271	7.2	231,763,498	7.1	251,950,003	8.2	△ 15,249,227	93.4	△ 35,435,732	85.9
	地方譲与税	108,393,000	3.6	111,215,000	3.5	117,090,000	3.8	△ 2,822,000	97.5	△ 8,697,000	92.6
	地方特例交付金	4,800,000	0.2	10,000,000	0.3	9,934,855	0.3	△ 5,200,000	48.0	△ 5,134,855	48.3
	交通安全対策特別交付金	2,150,000	0.1	2,500,000	0.1	2,250,000	0.1	△ 350,000	86.0	△ 100,000	95.6
計	1,049,321,271	34.8	1,032,513,498	31.9	1,072,715,055	34.9	16,807,773	101.6	△ 23,393,784	97.8	
合 計	3,019,200,378	100.0	3,242,637,326	100.0	3,077,077,921	100.0	△ 223,436,948	93.1	△ 57,877,543	98.1	

府 税

平成24年度当初予算では、1兆208億9,200万円を計上しています。歳入総額に占める割合は33.8%となっています。平成23年度最終予算と比べて153億6,100万円、1.5%の減となっており、その最大要因として、法人二税（法人府民税、法人事業税）の減少（194億円減）が挙げられます。



(注) () 内の数字は、平成15年度を100とした場合の指数である。

第3表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位: 千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	金額(C)	構成比 %		
府 民 税	381,536,000	37.4	382,402,000	36.1	382,481,000	36.9	99.8	99.8
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	302,449,000	29.6	297,556,000	28.1	297,095,000	28.7	101.6	101.8
法 人 二 税	69,305,000	6.8	73,319,000	6.9	74,482,000	7.2	94.5	93.0
個 人 法 人 法 人 二 税	9,782,000	1.0	11,527,000	1.1	10,904,000	1.1	84.9	89.7
地 方 消 費 税	188,609,000	18.5	214,584,000	20.3	203,467,000	19.6	87.9	92.7
不 動 産 取 得 税	13,498,000	1.3	14,299,000	1.4	14,169,000	1.4	94.4	95.3
府 た ば こ 税	175,111,000	17.2	200,285,000	18.9	189,298,000	18.3	87.4	92.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	261,369,000	25.6	271,704,000	25.7	259,590,000	25.1	96.2	100.7
自 動 車 取 得 税	30,359,000	3.0	33,556,000	3.2	30,804,000	3.0	90.5	98.6
軽 油 引 取 税	22,419,000	2.2	21,401,000	2.0	23,474,000	2.3	104.8	95.5
自 動 車 税	1,573,000	0.2	1,614,000	0.2	1,635,000	0.2	97.5	96.2
鉦 区 税	11,934,000	1.2	10,427,000	1.0	9,934,000	1.0	114.5	120.1
狩 猟 税	42,687,000	4.2	41,144,000	3.9	43,793,000	4.2	103.8	97.5
旧 法 に よ る 税	80,362,000	7.9	80,571,000	7.6	80,992,000	7.8	99.7	99.2
合 計	1,020,892,000	100.0	1,057,441,000	100.0	1,036,253,000	100.0	96.5	98.5

(注) 構成比については、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度以降は交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、地方交付税の交付団体となっています。

平成 24 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,700 億円を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入（交付税措置）されます。

第 4 表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B) - (A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
平成 15	957,939	650,739	△ 307,200	305,379	1,450	145,666
16	968,332	686,378	△ 281,954	281,954	1,275	103,909
17	1,068,220	790,367	△ 277,853	277,853	1,149	80,188
18	1,153,182	907,905	△ 245,277	245,277	1,001	72,203
19	1,157,735	977,686	△ 180,049	178,069	868	65,315
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945	79,550
21	1,094,553	803,464	△ 291,089	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,037,756	747,439	△ 290,317	290,317	6,969	278,128

(注) 1 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

2 平成 23 年度の臨時財政対策債発行額は最終予算額である。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置のために設けられた減収補填特例交付金として国から交付されるものです。平成 24 年度は、48 億円を計上しました。

地 方 譲 与 税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成24年度は1,083億9,300万円（H23：1,112億1,500万円）を計上しました。

従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が、法人事業税の減収に伴い減少したことにより、平成23年度当初予算と比べて、28億2,200万円、2.5%の減となっています。

国 庫 支 出 金

2,165億1,427万円を計上しており、平成23年度当初予算と比べて152億4,923万円、6.6%の減となっています。

その内訳は、国庫負担金が1,417億2,759万円（H23：1,438億2,233万円）、国庫補助金が699億3,008万円（H23：816億9,550万円）、国庫委託金が48億5,660万円（H23：62億4,568万円）となっています。

府 債

4,474億6,400万円を計上しており、平成23年度当初予算と比べて654億2,900万円、17.1%の増となっています。

その主な要因としては、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債（480億円増）及び地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債（100億円増）の増加が挙げられます。

また、臨時財政対策債等を除いた通常事業の財源とする起債額は、934億6,400万円で、平成23年度当初予算と比べて64億2,900万円、7.4%の増となっています。

その主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債619億5,500万円（H23：611億5,400万円）、府立病院の整備事業等に充当する健康医療債120億2,600万円（H23：22億6,000万円）などとなっています。

諸 収 入

6,067億7,253万円を計上しており、平成23年度当初予算と比べて1,037億1,775万円、14.6%の減となっています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入5,564億9,460万円（H23：6,543億1,323万円）、宝くじ収入171億2,510万円（H23：171億4,001万円）、受託事業収入113億8,697万円（H23：136億9,498万円）などとなっています。

使用料および手数料

202億8,505万円を計上しており、平成23年度当初予算と比べて444億8,554万円、68.7%の減となっています。

その内訳は、使用料77億4,666万円（H23：515億9,997万円）、手数料125億3,839万円（H23：131億7,062万円）であり、使用料の主なものは、道路使用料24億6,036万円（H23：23億3,639万円）、泉州救命救急センター使用料14億5,800万円（H23：10億2,451万円）、手数料の主なものは、自動車運転免許証交付手数料49億4,557万円（H23：50億9,032万円）などとなっています。

なお、使用料が大幅に減少しているのは、平成24年度から府営住宅事業の特別会計化に伴い、府営住宅使用料等（440億2,335万円）を大阪府営住宅事業特別会計に区分して計上することとしたためです。

繰 入 金

1,330億7,398万円を計上しており、平成23年度当初予算と比べて522億6,086万円、28.2%の減となっています。

その主なものは、基金繰入金1,261億8,117万円（H23：1,782億4,666万円）などとなっています。

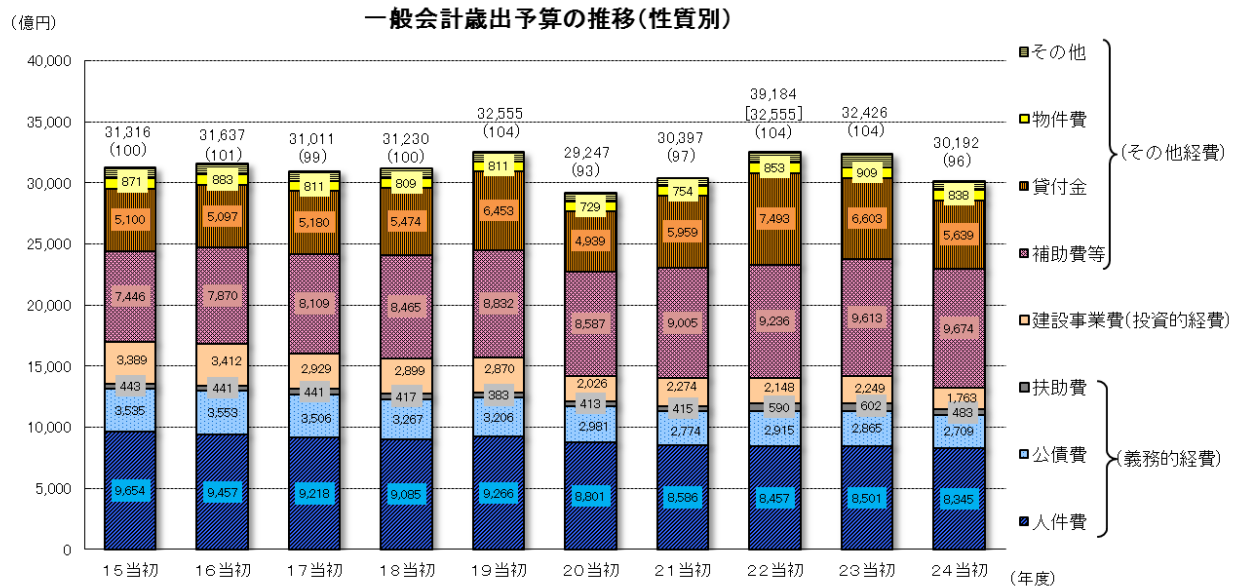
その他の歳入

以上のほか、地方消費税清算金1,744億3,800万円、分担金及び負担金62億7,019万円、財産収入57億3,475万円、交通安全対策特別交付金21億5,000万円、市町村たばこ税府交付金20億4,200万円、寄附金3億7,060万円、繰越金1万円を計上しています。

■ 歳 出

歳出予算を性質別区分でみると第5表のとおりです。

構成比でみると、老人医療費の公費負担事業や介護保険関連事業費、私立学校の助成費や府税の市町村交付金などに要する補助費等が32.1%で最も高く、以下、一般職員、警察職員、教育職員の給与費などに要する人件費が27.6%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が18.7%となっています。



- (注) 1 () 内の数字は、平成15年度を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費、前年度繰上充用金(21～24年度を除く)である。
 3 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。
 (棒グラフの「補助費等」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第5表

一般会計歳出予算性質別内訳

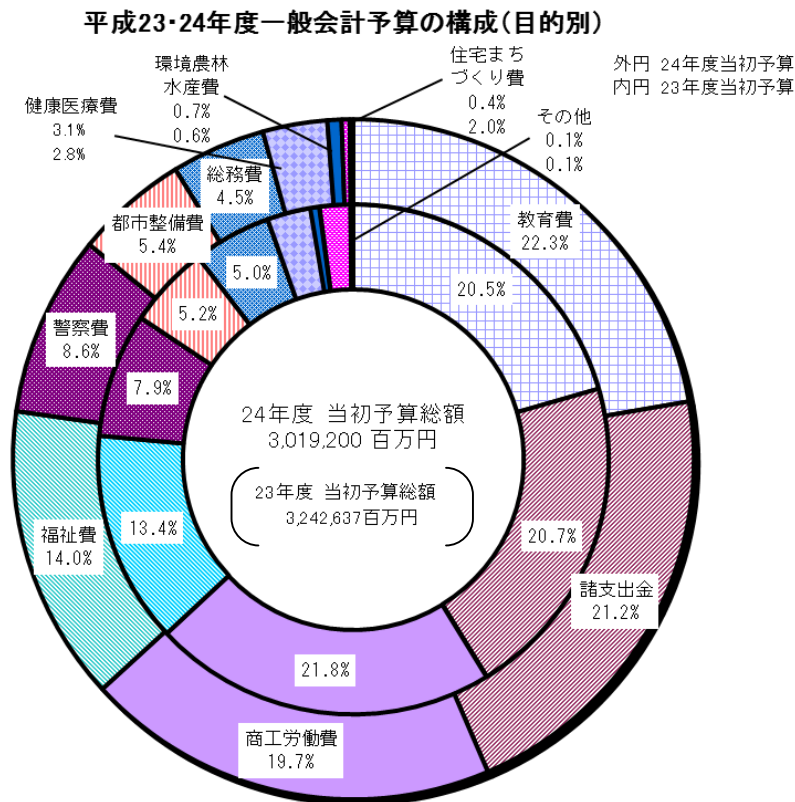
(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	834,471,686	27.6	850,112,939	26.2	835,623,419	27.1	△ 15,641,253	98.2	△ 1,151,733	99.9
	公債費	270,907,016	9.0	286,471,969	8.8	283,924,792	9.2	△ 15,564,953	94.6	△ 13,017,776	95.4
	扶助費	48,336,390	1.6	60,152,614	1.9	60,627,645	2.0	△ 11,816,224	80.4	△ 12,291,255	79.7
	計	1,153,715,092	38.2	1,196,737,522	36.9	1,180,175,856	38.3	△ 43,022,430	96.4	△ 26,460,764	97.8
投資的経費	建設事業費	176,338,740	5.8	224,905,741	6.9	183,964,624	6.0	△ 48,567,001	78.4	△ 7,625,884	95.9
	国庫支出金を伴うもの	110,014,818	3.6	149,776,103	4.6	118,765,738	3.9	△ 39,761,285	73.5	△ 8,750,920	92.6
	国庫支出金を伴わないもの	66,323,922	2.2	75,129,638	2.3	65,198,886	2.1	△ 8,805,716	88.3	1,125,036	101.7
その他経費	補助費等	967,358,032	32.1	961,325,179	29.7	931,952,654	30.3	6,032,853	100.6	35,405,378	103.8
	貸付金	563,897,024	18.7	660,305,003	20.4	556,485,926	18.1	△ 96,407,979	85.4	7,411,098	101.3
	物件費	83,793,514	2.8	90,880,828	2.8	79,413,054	2.6	△ 7,087,314	92.2	4,380,460	105.5
	維持補修費	13,135,710	0.4	21,619,591	0.7	20,875,201	0.7	△ 8,483,881	60.8	△ 7,739,491	62.9
	投資及び出資金	3,793,536	0.1	3,992,009	0.1	9,559,913	0.3	△ 198,473	95.0	△ 5,766,377	39.7
	積立金	29,369,920	1.0	49,790,446	1.5	81,909,023	2.7	△ 20,420,526	59.0	△ 52,539,103	35.9
	繰出金	26,798,810	0.9	32,081,007	1.0	31,741,670	1.0	△ 5,282,197	83.5	△ 4,942,860	84.4
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	0	100.0
	計	1,689,146,546	56.0	1,820,994,063	56.2	1,712,937,441	55.7	△ 131,847,517	92.8	△ 23,790,895	98.6
	合 計	3,019,200,378	100.0	3,242,637,326	100.0	3,077,077,921	100.0	△ 223,436,948	93.1	△ 57,877,543	98.1

次に行政目的別でみると、第6表のとおりです。

構成比でみると、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が22.3%、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金や市町村に対する府税交付金などの諸支出金が21.2%、中小企業向け制度融資などに要する商工労働費が19.7%の順となっています。

以下、主な歳出予算について説明します。



第6表

一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	3,554,858	3,756,568	3,133,346	△ 201,710	94.6	421,512	113.5
総 務 費	134,658,786	160,963,766	136,012,883	△ 26,304,980	83.7	△ 1,354,097	99.0
福 祉 費	424,126,528	435,230,038	423,783,497	△ 11,103,510	97.4	343,031	100.1
健 康 医 療 費	92,634,238	90,081,962	90,271,218	2,552,276	102.8	2,363,020	102.6
商 工 労 働 費	594,394,770	708,090,409	593,651,251	△ 113,695,639	83.9	743,519	100.1
環 境 農 林 水 産 費	20,418,608	18,347,625	17,685,630	2,070,983	111.3	2,732,978	115.5
都 市 整 備 費	162,400,358	169,512,378	153,641,865	△ 7,112,020	95.8	8,758,493	105.7
住 宅 ま ち づ くり 費	11,537,880	63,480,741	60,427,959	△ 51,942,861	18.2	△ 48,890,079	19.1
警 察 費	259,763,587	255,010,439	251,792,515	4,753,148	101.9	7,971,072	103.2
教 育 費	672,761,498	665,969,553	666,379,607	6,791,945	101.0	6,381,891	101.0
災 害 復 旧 費	511,186	495,309	137,057	15,877	103.2	374,129	373.0
諸 支 出 金	641,438,081	670,698,538	679,161,093	△ 29,260,457	95.6	△ 37,723,012	94.4
予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0	100.0
合 計	3,019,200,378	3,242,637,326	3,077,077,921	△ 223,436,948	93.1	△ 57,877,543	98.1

■ 主な歳出予算

単位:千円
():前年度当初予算

世界をリードする大阪産業

1 「ハイエンド」都市をめざす次世代産業の振興

- **新エネルギー産業の振興(バッテリー戦略研究センターの機能構築)** 46,872
《新規》

「関西イノベーション国際戦略総合特区」(平成23年12月指定)の取組みの一環として、大阪・関西に高度に集積するバッテリー産業の競争力向上のため、新たな需要の創出、企業・研究機関のネットワーク構築等を推進する司令塔機能を創設

- **バイオ産業の振興(PMDA-WESTの誘致に向けた取組み)** 7,364
《一部新規》

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みの一環として、医薬品等の承認審査を行う独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の西日本事務所誘致に向けて先導的事業を推進
・PMDAによる薬事戦略相談(PMDA大阪デスク)の定期開催
・事前相談体制(府相談員による基礎的相談への対応)の整備

- **国際医療交流の拠点づくり** 1,000,000
《新規》

「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現をけん引する中核施設の整備を支援
・補助率:整備費の10%、上限額:10億円

- **クリエイティブ産業の振興** 15,979
《新規》

知的財産を活用した産業活動により高付加価値製品・サービスを生み出すビジネスモデルを有する企業を創出するため、コーディネーターによる支援を実施

- **企業立地の促進(補助金、税制優遇)** 3,918,711
(3,972,147)

府内の対象地域における企業の立地を進めるため、インセンティブ制度を継続実施
・企業立地促進補助金(①先端産業、②府内投資促進、③外資系進出促進)
新規分 5,000万円(債務負担行為4.5億円 H24~28年度) 既交付決定分 38.7億円
・産業集積促進税制(工場、研究所等の取得に伴う不動産取得税を1/2軽減)
現行制度を24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 1.9億円

2 中小企業支援(大阪産業の活性化)

- **中小企業向け融資制度** 512,236,000
(612,194,000)

金融機関、大阪府中小企業信用保証協会とともに中小企業の資金調達をサポート
・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠5,000億円)
・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠1,900億円)
主な変更点 ①金融機関提案型融資→損失補償付を新設(融資枠500億円、補償割合10%)
②小規模サポート資金(経営指導特例)→損失補償割合を引上げ(10→15%)
③スタートダッシュ資金(地域支援ネットワーク型)→新設(金利1.4%)
[金利軽減のための預託金] 5,053.7億円(債務負担行為226.0億円 H24~25年度)
[信用補完のための損失補償] 68.7億円(債務負担行為140.0億円 H24~51年度)

○ **小規模事業対策費** 1,963,387
(1,963,387)

府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定・改善、革新を支援

○ **経営力向上緊急支援事業** 50,582
(60,600)

小規模事業者の経営課題の解決のため、中小企業診断士等の民間専門家を派遣

○ **ものづくりイノベーション推進事業(MOBIOネットワークの推進)** 60,925
(53,540)

ものづくりの総合支援拠点であるMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)が、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く結集し、プロジェクトの創出から事業化までを支援
・交流事業、環境・新エネルギー分野の技術開発補助など

○ **中小企業支援のための税優遇措置<一部再掲>**

・**創業促進税制** —

製造業の創業に対して、設立後5年間、法人事業税を9/10軽減
現行制度を平成24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 5億円

・**設備投資促進税制** —

製造業の設備投資に対して、法人府民税法人税割を9/10軽減
現行制度を平成24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 2.9億円

・**産業集積促進税制** —

府内の対象地域における工場、研究所等の取得に伴う不動産取得税を1/2軽減
現行制度を平成24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 1.9億円

3 国土構造の東西二極化を支える交通インフラ

○ **総合的な交通対策の推進** 74,748,338
(80,509,487)

・**道路新設改良事業等** 64,330,359 (72,101,273)

・十三高槻線、国道480号、泉佐野岩出線等の整備
・大和川線等の整備

・**連続立体交差費** 9,284,691 (8,071,814)

・南海本線、南海高師浜線、近鉄奈良線、JRおおさか東線の4ヶ所において連続立体交差事業を推進
・京阪本線(寝屋川市、枚方市)における事業化に向けた手続き等

・**大阪圏鉄道網の整備** 1,108,300 (311,400)

大阪外環状線鉄道(JRおおさか東線)の建設促進(H24は北区間の電気設備工事、用地測量等が主となる)

・**公共交通シームレス計画策定費** 24,988 (25,000)

「情報」「移動」「運賃」等の公共交通における継ぎ目(シーム)をできるだけ軽減し、利用者にとってさらに利便性の高い公共交通ネットワークをめざす計画の策定を通じて、事業者の取組みを促進する施策を検討

○ 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業 182,700
(182,700)

関空の機能強化に向け、地元自治体・経済界で構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）を通じて関空会社等と連携し、関空を拠点的に利用する航空会社の定着や貨物基地化をめざした事業を展開する

・全体事業規模：自治体3.8億円、経済界1.5億円 計5.3億円

4 インフラマネジメントの推進

○ 維持管理の重点化 6,000,000
(3,000,000)

「建設から維持管理への重点化」の考えのもと、老朽化がすすむ都市基盤施設について、中長期的なマネジメントとして予防保全対策を講じることにより施設の長寿命化、維持管理費の平準化及びライフサイクルコストの縮減を図る

1 新たなエネルギー社会の構築

○ 再生可能エネルギーの普及拡大	651,428	
		《新規》
・太陽光パネル設置に係る初期費用軽減融資事業	596,000	《新規》
金融機関との連携により、住宅用太陽光パネル設置への融資制度を創設 ・融資対象:府内在住者 ・融資利率:年1.0%(固定) ・融資限度額:150万円 ・融資期間:10年 ・融資予定件数:1,000件 ・融資枠:15億円		
・太陽光パネル設置普及啓発事業 (まちまるごと太陽光パネル設置支援事業)	3,022	《新規》
市町村と連携した取組みにより、自治会等の「まち」単位で集中的に太陽光パネルの設置を促進 ・優良又は低額等でパネル設置を行える民間事業者を府が登録 ・登録事業者を市町村を通じて自治会等に紹介 ・府、市町村の支援施策のPR		
・府営住宅における太陽光パネルの設置(大阪府営住宅事業特別会計)	2,406	《新規》
パイロット事業として、府営住宅に太陽光パネルを設置 ・実施設計 1団地		
・都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進	50,000	《新規》
民間事業者と連携し、下水処理場の未利用地を発電に活用等 ・下水処理施設のエネルギー拠点化 4,000万円 ・府営公園の環境・エネルギー学習拠点形成 1,000万円		
○ 電力需要の平準化と電力供給の安定化	250,000	
		《新規》
・コージェネレーションシステム稼働支援事業		
稼働を休止している事業用コージェネレーションシステム(これに類する高効率な自家発電システムを含む) について再稼働を支援 ・補助対象:燃料費の1/2 ・補助単価:10円/kwh(1kw発電するのに必要な平均コスト) ・予定件数:100件		
○ 省エネ型ライフスタイルへの転換等	1,128,304	
		《新規》
・中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業(中小企業振興資金特別会計)	999,000	《新規》
中小企業者の事業協同組合、商店街振興組合等が省エネ、新エネ、自家発電等の設備を設置する際に長期(20年以内)、低金利(1.05%)で融資を実施		
・府道照明のLED化	129,304	《新規》
リース方式を導入し、府の管理道路の既設道路照明灯のLED化を推進 リース料は、LED化により縮減できる電気代及び修繕費を充当 ・施行箇所 茨木、枚方、八尾、岸和田土木事務所管内約16,000灯		
○ 新エネルギー関連産業等の振興	1,482	
		《新規》
・都市インフラを活用した企業技術支援事業		
新たなエネルギー社会の構築に向けて、大阪のものづくり企業等が持つ新エネ技術等の実証の場として府が保有する都市インフラを提供。 技術を評価し、高評価の技術・製品についてPR等の支援を実施		

2 地球温暖化対策

○ CO2 25%削減に向けた取組みの加速 12,591 (1,232)

・省エネ・省CO2相談窓口設置・運営費

平成23年度に環境農林水産総合研究所に開設した省エネ・省CO2に関する総合的な相談窓口において、省エネ・省CO2に関する相談対応、セミナーの実施など、中小事業者の取組みを支援
(平成24年度は、環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化に伴い、人件費を含む委託事業として実施)

3 みどりの風を感じる大阪づくり

○ みどりの軸の形成 559,792 (731,012)

・みどりの風促進区域の重点緑化事業 333,785 (343,000)

「みどりの大阪推進計画」に基づき、「みどりの風促進区域」において集中的に緑化を実施
・公有地緑化:街路樹の植栽1,000本/年(3ヵ年で約3,000本)
・民有地緑化:自治会等が取り組む植栽等緑化経費の補助1,500本/年(3ヵ年で約4,500本)

・公立小学校の運動場の芝生化推進事業 179,071 (331,470)

地域の活動団体が行う公立小学校の運動場の芝生化に要する経費の一部補助等
・実施予定 30校(400平方メートル以上が対象)
・補助上限額 530万円

・中之島にぎわいの森づくり 46,936 (162,418)

中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出
・ボリュームのある植樹を実施
・川沿いに整備するみどり空間を活かし、イベントの誘致や植樹のライトアップなどを通じ、にぎわい創出を促進

○ 公園・緑地等の整備 2,737,792 (2,851,163)

・府営公園等の整備 1,846,675 (1,977,039)

・久宝寺緑地、山田池公園、泉佐野丘陵緑地等の整備

・府民の森・自然公園の整備 143,247 (135,855)

ぬかた園地等の老朽化した施設の再整備や、生駒山系において府民協働等によるサクラなどの維持管理等を実施

・府道緑化事業の推進 747,870 (738,269)

・緑あふれる都市景観の形成等を目的とした街路樹の維持管理

1 大阪の都市魅力の創造・発信

○ 大阪ミュージアム構想	656,217	(704,962)
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ミュージアム構想の推進 45,011 (125,205) <ul style="list-style-type: none"> 大阪のまち全体をミュージアムに見立て、御堂筋イルミネーション事業などの大阪のまちの魅力アップを図る事業を展開するとともに、地域の自主的な魅力づくりを支援し、国内外へPR ・地域の魅力づくり支援、モバイルガイドシステム等によるPR ・江之子島文化芸術創造センターの運営 88,118 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 府収蔵美術作品の展示・活用や貸展示室といった機能に加え、誰もが自由に創作活動を行う拠点施設として、江之子島文化芸術創造センターを管理・運営する。(平成24年4月開館) また、同センターを活用し、アーティストをはじめ府民、NPO、大学、企業等多様な組織や人が集い、交流・対話を通じて新たなアートを創造・発信する「プラットフォーム」の形成を支援する。 ・おおさかカンヴァス推進事業 44,890 (38,717) <ul style="list-style-type: none"> 大阪のまち全体をカンヴァスに見立て、アーティストの制作したい場所と作品についてアイデアを募集し、あらゆる分野を対象とするアート作品を重点的に展示することにより、大阪の新たな都市魅力を創造・発信 ・御堂筋の魅力創造・発信事業(御堂筋kappo等)の実施 57,695 (57,695) <ul style="list-style-type: none"> 御堂筋の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを広く創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施 ・御堂筋フェスタ:5月13日、御堂筋kappo:10月14日(予定) ・御堂筋イルミネーション事業の実施 315,503 (383,345) <ul style="list-style-type: none"> 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、他の都市を圧倒する景観を創出し、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出 ・開催時期:平成24年12月中旬～25年1月中旬(予定) ・大阪マラソンの開催 100,000 (100,000) <ul style="list-style-type: none"> 3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信 ・開催日(予定) 平成24年11月25日、参加人数(定員) 3万人 ・コース 大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過) ・大阪版アーツカウンシルの検討 5,000 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 芸術文化に関する助成金等の審査、各種文化事業の評価等を行う専門家による第三者機関である「アーツカウンシル」の設立に向け、大阪にふさわしい仕組みづくりを検討する。 ※大阪市との共同事業 		
○ 水都大阪・水辺のにぎわい創出	560,188	(1,478,866)
<ul style="list-style-type: none"> ・ライトアップと水辺のにぎわい創出 494,752 (1,422,324) <ul style="list-style-type: none"> 水辺と周辺の景観整備、緑化整備等を行い、水辺空間の魅力を向上し、水都大阪のブランド化を図る ・橋りょう等のライトアップ(橋りょう、護岸等) ・水辺のにぎわい整備(遊歩道整備等) <p>水都大阪2009の仕組みとノウハウを継承しながら、府・市・民間が連携し、水辺のにぎわい創出事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水都大阪社会実験 ・水都大阪推進委員会の将来体制に向けた調査・研究 ・水都大阪ブランド戦略の推進 ※大阪市と実施方法等について詳細を調整中 		

・水と光のまちづくりの推進 18,500 <<新規>>
 世界に誇る水都ブランドの形成を目的とした「水と光のまちづくり構想」に基づき、府・市・経済界のオール大阪の役割分担の中で、「中之島西部エリアの新たなシンボル空間の創出」と「シンボル空間を活かす水辺とまちの回遊性の向上」に向けて検討を推進

・中之島にぎわいの森づくり<再掲> 46,936 (162,418)
 中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出
 ・ボリュームのある植樹を実施
 ・川沿いに整備するみどり空間を活かし、イベントの誘致や植樹のライトアップなどを通じ、にぎわい創出を促進

○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進 24,009
 (12,823)

「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録を実現するために、府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が共同して事業を推進(推薦書案作成のための調査、シンポジウム開催、有識者会議等)
 ※目標スケジュール 平成25年度 国に推薦書(案)を提出、 27年度 世界文化遺産登録をめざす

○ 大手前・森之宮地区のまちづくり 6,314
 (58,200)
 ・大手前・森之宮地区の土地利用基本計画(素案)をたたき台として、住民の意見を聞きながら具体的な土地利用案を調査検討

2 観光インバウンドの回復・拡大

○ 統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション 4,661
 (14,964)
 国における「統合型リゾート(IR)」に関する法制化に素早く対応し、大阪のIR立地に向けた基本コンセプトづくりに関する調査・研究や、府民コンセンサス形成に向けた取組みを展開

○ クールジャパンフロントのまちづくり 9,048
 <<新規>>
 クールジャパンフロントをコンセプトに、りんくうタウンにアニメ、ゲーム、造形分野のモノを集め、国内外からの観光集客により恒常的ににぎわいまちづくりを検討

1 減災のまちづくり(真に災害に強いまちの実現のために)

○ 地域防災計画の見直し	78,952	《新規》
東日本大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の見直しを行うため、地震津波被害想定調査検討等を実施		
○ 防災体制の整備	2,404,560	(125,615)
・新防災センターの整備	903,131	(27,849)
府庁新別館に防災センター(災害対策本部機能等)を移転・整備(3,597㎡) 平成22～23年度実施設計 23～24年度改修工事 25年度運用開始		
・防災行政無線等の再整備	1,077,590	(97,766)
新防災センターの運用開始に向けて、設備・システムを移設するとともに、防災行政無線の再整備を実施 (平成27年度運用開始予定)		
<ul style="list-style-type: none"> ・既存機器の新防災センターへの移転工事 ・防災行政無線設計業務、先行整備(新別館鉄塔設置、咲洲庁舎無線整備等) ・債務負担行為 1期工事:平成24～25年度 32億8,423万円 		
・防災行政無線等の充実強化(津波対策等)	34,973	《新規》
東日本大震災や紀伊半島台風12号災害の教訓を踏まえ、無線設備の浸水対策や津波監視カメラの設置 などを進めるとともに、衛星無線による通信の二重化のための設計を実施		
・債務負担行為 1期工事:平成24～25年度 2億2,485万円		
・警察装備・設備の緊急防災対策	388,866	《新規》
災害時において早期の被害状況把握や人命救助活動を行うために必要な資器材等を整備		
<ul style="list-style-type: none"> ・機動力の整備(ヘリコプターテレビシステム 1機、空中衝突警告装置 1機) ・災害用資器材の整備(小型ゴムボート 29艇、非常用太陽光発電器材 73台) ・非常用電源設備改修(本部庁舎無停電電源設備、門真運転免許試験場蓄電池設備) 		
○ 東海・東南海・南海地震への対策	567,465	《新規》
・水門遠隔化・鉄扉電動化・防御施設浸水対策	268,700	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・3大水門の遠隔操作化(設計、工事) ・中小水門の遠隔操作化、鉄扉の電動化(設計、工事) ・防御施設の耐水化(設計) 		
・円滑な避難誘導	133,400	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・道路情報提供装置の設置(大阪臨海線などの浸水エリア) ・鉄扉閉鎖時の避難経路の確保(非常階段等の設置) 		
・津波防御施設等の総点検	165,365	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・津波波力等に対する防潮堤など防御施設の耐力点検 ・三連動地震に対する海岸保全施設の耐震診断等 		

○ 森林防災機能回復・強化		12,100	
			《新規》
<p>住宅地・公共施設が近接する近郊緑地保全区域の荒廃森林において、地域住民と協力し、森林整備や土砂流出防止対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査:府内一円(約500ha) ・整備内容:竹林の伐採、木柵工や管理用歩道の整備などを4箇所で開催 			
○ 建築物の耐震化の推進		12,372,877	
			(12,201,584)
・住宅耐震化緊急促進事業		203,551	(197,094)
<p>「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」に基づき、平成27年度までに木造住宅の耐震化率9割をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断、設計、改修費用の市町村補助 ・自治会等の「まち」単位で、行政・民間が一体的かつ集中的に取り組むまちまるごと耐震化支援事業を実施 			
・府有建築物の耐震化		12,108,492	(11,949,490)
<p>耐震化実施方針に基づき、平成27年度までに9割以上の耐震化をめざす。</p>			
・ 府立学校		6,812,624	(6,684,890)
<p>平成26年度までの耐震化完了を目指し、府立学校の建物の耐震補強工事を実施。併せて大規模改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 39校・121棟 ※支援学校の工事分(7校11棟分)については、H23第8号補正予算で措置(国3次補正対応) 			
・ 府営住宅(大阪府営住宅事業特別会計)		3,979,290	(4,407,069)
<p>耐震改修事業を実施 着手戸数:1,741戸</p>			
・ 警察署等		766,760	(626,174)
<p>平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震改修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署等 工事 9施設、実施設計 7施設 			
・ その他の府有建築物		549,818	(231,357)
・ 鉄道駅の耐震補強		60,834	(55,000)
<p>緊急的に耐震性の確保が必要な近鉄鶴橋駅等について、国及び地元市と協調して支援し、耐震補強を促進</p>			
○ 総合的な治水対策の推進		4,719,962	
			(5,792,302)
・新たな治水対策の推進		245,300	(207,000)
<p>現状における地先の危険度を把握し、今後20～30年の治水目標及び治水手法を定めるため、管理河川すべてについて、計画的に氾濫解析を行い、その結果を基に、現状及び対策後の地先の危険度開示図(洪水リスク表示図)を作成</p>			
・安威川ダム建設費		4,474,662	(5,585,302)
<p>生活再建対策工事、ダム本体工事等</p>			

2 総合治安対策の推進

<p>○ 子どもを性犯罪から守る推進事業</p> <p>「大阪府子どもを性犯罪から守る条例」に基づき、子どもが性犯罪の被害に遭わない、性犯罪者を作らない社会の実現をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども、保護者、地域等への教育・啓発事業 ・子どもに対する強制わいせつなどの性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援 など 	<p>10,000</p> <p>《新規》</p>																					
<p>○ 地域における防犯力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの立上げ支援のための補助 上限5万円/校区(実施予定 50校区/年。H24～25年度) 平成23年度まで地域力再生支援事業で実施 ・青色防犯パトロールを新たに実施(増車による拡充を含む)する民間団体に車両装備品を提供 3万円/団体(実施予定 150団体/年。H24～25年度) 	<p>7,000</p> <p>《新規》</p>																					
<p>○ 繁華街等街頭防犯カメラの整備</p> <p>犯罪多発地区である繁華街の犯罪発生を早期に減少させ安心・安全なまちを実現するため、キタ・ミナミ地区等に設置する街頭防犯カメラのエリア等を拡充(参考:H23年度末設置台数171台)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24工事:ミナミ(42台) ・H24設計、H25工事:ミナミ(37台)、キタ(20台) 	<p>229,087</p> <p>(434,420)</p>																					
<p>○ 交差点カメラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通死亡事故の抑止や街頭犯罪等各種犯罪の検挙・抑止対策として、交差点カメラを整備 …工事 63交差点(170台)[H23第4号補正で実施設計費計上]、実施設計 11交差点(24台) 	<p>392,829</p> <p style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> H23第4号補正予算 (22,573) </p>																					
<p>○ 警察官の増員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察官条例定数 21,258人(対前年度比+20人) サイバー犯罪の取締強化・検視体制の強化のため、警察法施行令に基づく定員増 ・一般職員条例定数 1,818人(知事部局からの受入れ50人含む) 	<p>218,840,391</p> <p>(218,805,979)</p>																					
<p>○ 警察施設の整備</p> <p>老朽化や狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交野警察署新築整備(建設工事等) 平成24年5月竣工 ②城東警察署建替整備(建設工事、旧庁舎撤去等) 平成26年5月竣工予定 ③平野警察署移転建替整備(用地購入、実施設計等) 平成27年度竣工予定 ④福島警察署移転建替整備(基本設計等) 平成27年度竣工予定 ⑤豊中警察署建替整備(基本設計、仮庁舎改修等) 平成28年度竣工予定 ⑥天満警察署建替整備(仮庁舎建設工事等) 平成29年度竣工予定 ⑦警察学校 りんくうタウンへの移転建替整備 平成25年4月 供用開始予定 	<p>5,147,140</p> <p>(2,014,163)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">921,370</td> <td style="text-align: right;">(975,386)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">146,872</td> <td style="text-align: right;">(643,303)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">404,373</td> <td style="text-align: right;">(47,213)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28,448</td> <td style="text-align: right;">(13,773)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">399,977</td> <td style="text-align: right;">(287,816)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">290,095</td> <td style="text-align: right;">(42,589)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,956,005</td> <td style="text-align: right;">(4,083)</td> </tr> </tbody> </table>		921,370	(975,386)		146,872	(643,303)		404,373	(47,213)		28,448	(13,773)		399,977	(287,816)		290,095	(42,589)		2,956,005	(4,083)
	921,370	(975,386)																				
	146,872	(643,303)																				
	404,373	(47,213)																				
	28,448	(13,773)																				
	399,977	(287,816)																				
	290,095	(42,589)																				
	2,956,005	(4,083)																				

3 医療先進都市大阪

○ 救急医療体制の充実	5,815,121	(5,181,651)
<ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター体制整備事業費 555,841 (555,844) <ul style="list-style-type: none"> 国立・公立を除く4ヶ所の救命救急センターの運営に対して補助 (対象) 関西医科大学附属滝井病院、近畿大学医学部附属病院、三島救命救急センター、済生会千里病院 ・府立救命救急センターの運営 3,355,708 (2,848,468) <ul style="list-style-type: none"> 高度な救急医療技術を必要とする重篤な救急患者に対する医療を提供するため、府立中河内救命救急センター(東大阪市)及び府立泉州救命救急センター(泉佐野市)を運営 ・ドクターヘリの運用 177,078 (177,093) <ul style="list-style-type: none"> 救急医療機器を装備し医師・看護師が搭乗した専用ヘリコプターを大阪大学医学部附属病院に配備 ・救急医療情報システム整備運営事業費 467,543 (466,338) <ul style="list-style-type: none"> ・消防、医療機関向けに救急・災害医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムの整備、運営を実施 ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置 ・周産期医療体制整備事業費 1,036,701 (867,989) <ul style="list-style-type: none"> ・知事が指定する「周産期母子医療センター」を設置する医療機関の運営に対して補助 (対象) 「総合周産期母子医療センター」5箇所、「地域周産期母子医療センター」17箇所 ・重症新生児や、母体及び胎児が危険な状態にある妊産婦を、集中治療が可能な医療機関へ緊急搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保 ・小児救急医療体制整備事業費 222,250 (265,919) <ul style="list-style-type: none"> ・夜間の初期救急医療体制を共同して確保し、運営する市町村に対して補助 ・夜間の子どもの急病等に関する相談に応じる電話相談(#8000)を実施 		
○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費	142,096	(157,666)
<ul style="list-style-type: none"> 質の高いがん医療を提供できる体制を確保するため、「がん診療連携拠点病院」の運営に対して補助 (対象) 「都道府県がん診療連携拠点病院」11箇所、「地域がん診療連携拠点病院」9箇所 		
○ 府立成人病センターの整備	154,029	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> H23第6号補正予算 (13,850) </div>
<ul style="list-style-type: none"> ・府立成人病センターの建替え整備を進めるため、地方独立行政法人大阪府立病院機構が委託するPFI事業者の選定や最先端がん医療施設の調査・検討に要する経費の一部を負担するとともに、府警本部(240台分)と府立成人病センター(200台分)の合築による立体駐車場整備のため、基本設計及び測量・地質調査を実施〔H23第6号補正での債務負担行為の現年化 等〕 ・新分館1・2号館等の撤去工事や、擁壁改修の実設計等を行うとともに、大手前地区の成人病センター移転予定地の府有地と現成人病センター敷地の地価を把握するため土地の鑑定調査等を実施 		
○ 府立精神医療センターの再編整備	9,004,690	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施する「府立精神医療センター」(枚方市)の再編整備に要する資金を貸付 ・病院施設の老朽化・狭隘化への対応を行うとともに、病床数を見直し経営の効率化を図る ※平成25年3月開院予定		

○ 地域医療再生基金事業費(3次医療圏)	1,245,437	
		〔H23第4号補正予算〕 (1,717,296)
・救急医療体制のさらなる充実	573,464	《一部新規》
精神疾患・身体疾患合併症等救急患者に対応する受入体制の構築 など		
・周産期医療体制のさらなる充実	314,790	《一部新規》
長期入院を余儀なくされる児童と、その家族の身体的精神的負担を軽減するため療養環境を府立母子保健総合医療センター(和泉市)に整備 など		
・感染症対策のさらなる充実	99,626	《一部新規》
新型インフルエンザ等の感染症に対応するため、感染症対応病床を府立呼吸器・アレルギー医療センター(羽曳野市)に整備 など		
・お薬手帳の電子化	49,314	《新規》
お薬手帳を電子化し、府域全域で患者の服薬情報が確認できる体制を整備		

4 セーフティネットの充実

○ 障がい者地域生活支援体制整備事業	108,047	
		《新規》
障がい児施設に入所する18歳以上の障がい者の地域移行・地域定着支援を推進するとともに、施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるようにするための支援体制を整備		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行担当者及び地域体制整備コーディネーターの配置 ・入所施設機能強化助成 ・市町村等との連絡会議の開催 など 		
○ 重症心身障がい児(者)の地域ケアシステムの整備	25,757	
		《新規》
医療・福祉の連携を円滑に実施するための体制を整備するとともに、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地域生活を支えるためのサービス基盤の充実を図る		
○ 高次脳機能障がい者社会復帰支援事業	26,788	
		《新規》
「制度の谷間」にある高次脳機能障がい者に対し、広域的・専門的支援を充実させるため、グループホーム等を整備する社会福祉法人等に対し補助(障害者自立支援対策臨時特例基金)		
・モデル圏域(豊能・三島・南河内・堺)		
○ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業	88,939	
	(51,248)	
視覚と聴覚に重複して障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、コミュニケーションや移動等の支援を行う盲ろう者通訳・介助者の派遣事業を充実		
<ul style="list-style-type: none"> ・年間の派遣利用時間の上限を750時間から1,080時間に拡大 ・1日の派遣利用時間の上限を撤廃 等 		
○ 障がい者歯科診療体制整備事業費	42,934	
	(34,434)	
障がい者の歯科診療拠点である「障がい者歯科診療センター」(大阪市天王寺区)の診療日を従来の週2日から週3日に拡充 など		

5 障がい者雇用日本一

○ 障がい者雇用日本一	297,669	(236,176)
・障がい者就労支援強化事業	53,744	《新規》
障害者就業・生活支援センターと福祉施設(就労移行支援事業所等)との連携強化により、地域の就労支援機関のネットワーク構築を図り、就労を希望する障がい者の一般就労を促進		
・アートを活かした障がい者の就労支援事業	4,000	《新規》
障がい者が創作した作品を「現代アート」として評価し、自立に向けたチャレンジを支援するため公募展を開催		
・大阪府ITステーション事業	142,584	(163,064)
「大阪府ITステーション」(大阪市天王寺区)をITを活用した障がい者の就労支援拠点として再構築し、障がい者の在宅就労から一般就労までを総合的に支援		
・大阪府ハートフルオフィス推進事業費	66,924	(43,216)
知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を拡充し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を運営(H24:上期15人、下期から25人体制)。併せて、各人の特性、業務特性に合わせ各所属配置型での雇用も実施し、一般就労へのステップとする。		
・障がい者雇用NO.1に向けた企業の取組促進事業費	30,417	(29,896)
府と取引のある法定雇用率未達成企業等に対して、達成に向けた取組を誘導、支援 また、支援学校等生徒の就労を促進するため、企業の求人ニーズに沿った職場開拓、雇用の実現・定着に向けた支援事業を実施		

6 雇用・人材確保策の再構築

○ 福祉・介護人材確保安定化事業	151,900	《新規》
介護・福祉人材を確保するため、以下の事業を実施 ・福祉・介護分野に関心のある方への職場体験 ・求人・求職者のマッチング ・福祉・介護職員のキャリアアップ研修等		
○ 緊急雇用創出基金事業	14,378,935	(25,615,191)
国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」による基金を活用し、府と市町村が委託事業を実施することにより、成長が期待される分野(介護、観光、環境・エネルギー、地域社会雇用など)での新規雇用創出及び人材育成を図る(平成24年度の雇用目標数 5,714人) ・23年度国第3次補正予算により51.1億円の追加交付を受け、基金活用期間を25年度まで延長 ・債務負担行為 19.2億円 H24～25年度		
○ 地域における若者のキャリア形成支援	8,000	《新規》
「大阪産業人材育成戦略」の重点取組みとして、大学や中小企業等が参画する産学官のネットワークを構築し、地域における若者のキャリア形成と中小企業とのマッチングを促進		

7 住宅・まちづくり政策の再構築

- 府営住宅再編整備推進プロジェクト 15,000
《新規》
- 府営住宅ストックを活用し、地域力の向上、まちの活力の創造を図るため、市町移管も視野に、府営住宅の再編整備を進めるための「府営住宅資産を活用したまちづくり会議(仮称)」を全38市町において設置(H24～26の3カ年)
- ・府営住宅資産のまちづくりへの活用方策調査検討
 - ・市町移管の具体化に向けた調査検討
- 指定管理者による府営住宅の管理運営(大阪府営住宅事業特別会計) 11,473,370
(11,264,619)
- 平成24年度から全府営住宅において、指定管理者に管理業務を委託
(入居者募集、駐車場管理、一般修繕等)
- 優良な賃貸住宅の供給促進 3,080,410
(4,610,258)
- ・府住宅供給公社に対する公社賃貸住宅建替事業資金の貸付及び利子補給等
 - ・優良な賃貸住宅の家賃の負担軽減を図るための補助
- | | |
|-------------------|------------------------|
| 高齢者向け優良賃貸住宅 | 管理戸数2,717戸(H24.3月末日現在) |
| 特定優良賃貸住宅 | 管理戸数9,977戸(H24.3月末日現在) |
| 新婚・子育て世帯 | 新規募集500戸 |
| サービス付き高齢者向け住宅《新規》 | 新規募集300戸 |
- 市街地整備総合事業費 630,385
(1,095,587)
- 香里園駅東地区(寝屋川市)など4地区に対する補助
- 泉北ニュータウンの再生 2,200
(5,000)
- 地元堺市、関係団体等で構成する「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を中心に、泉北ニュータウンの再生に向けた取組みを実施
- ・エリアマネジメント組織の構築、運営に向けた計画の策定
- ※泉北ニュータウン再生府市等連携協議会への分担金
- 「大阪あんしん賃貸支援事業」への登録促進 3,032
《新規》
- 民間賃貸住宅に対し、国の補助制度を活用した良質なストックへの転換を促すとともに、大阪あんしん賃貸支援事業への登録を促進し、高齢者や障がい者等の居住の安定確保を図る

8 大阪の地域力再生

- 地域における防犯力の向上<再掲> 7,000
《新規》
- ・地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの立上げ支援のための補助
上限5万円/校区(実施予定 50校区/年。H24～25年度)
平成23年度まで地域力再生支援事業で実施
 - ・青色防犯パトロールを新たに実施(増車による拡充を含む)する民間団体に車両装備品を提供
3万円/団体(実施予定 150団体/年。H24～25年度)

○ **新しい公共支援事業**

290,893

(47,248)

国からの「新しい公共支援事業交付金」により造成された基金を活用し、担い手となるNPO等の自立的活動への支援事業を実施(期間 H23~24年度)

・運営委員会の実施、地域課題の解決を図る事業を実施するNPO、市町村等への補助

1 次世代育成支援

○ 私立幼稚園預かり保育の充実	842,154	
	(620,798)	
従来の子育て支援事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施(H23～)		
○ 援護を要する子どもたちへのセーフティネット事業費	27,202	
	(27,202)	
学習指導員を配置して小学生の学習習慣定着を図る児童養護施設等に対し補助		
○ 児童等の虐待防止対策の強化	108,102	
	(83,645)	
・児童虐待再発防止施設退所後訪問型支援事業	8,000	《新規》
施設退所後の訪問型支援を市町村が円滑に実施するための、効果的な手法を確立(安心こども基金)		
・児童虐待防止取組強化事業費	64,018	(39,697)
「府児童虐待防止市町村支援チーム」を設置し、市町村に対し専門技術面から指導・助言を実施(安心こども基金)		
・児童の一時保護委託受入施設に対し事業費を加算		
・被虐待障がい児の緊急保護体制整備事業	9,464	(16,917)
被虐待障がい児の緊急保護機能を府立知的障がい児施設に確保するとともに、民間知的障がい児施設に対する研修等により療育環境を改善(安心こども基金)		
・障がい児者虐待防止対策の支援	26,620	(27,031)
施設内虐待ゼロをめざし、障がい児・者入所施設(135施設)に第三者として処遇改善支援員を派遣し、サービス内容の改善に向けた支援を実施		
○ 安心こども基金事業	9,208,717	
	(14,098,436)	
・保育サービス等の充実	7,027,373	(8,873,339)
待機児童の解消を目指す「子ども・子育てビジョン」の目標達成に向け、必要な保育所の整備を進める。		
・すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実	853,258	(3,654,918)
子育て支援策に係る電算システムの改修への補助や、東日本大震災により被災した子どもへの支援などを実施		
・社会的養護の拡充	12,110	(91,117)
児童養護施設等の生活環境の改善、退所児童等の就業支援などを実施		
・ひとり親家庭等対策の充実	770,158	(856,586)
厳しい雇用情勢の下、母子家庭の母等に対する資格取得支援とその間の生活保障の充実や、在宅就業支援等を実施		
・児童虐待防止対策の強化	545,818	(622,476)
児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、広報啓発、人材育成を行うとともに、子ども家庭センターの施設設備の改修を実施		

2 支援教育の充実

○ 支援教育の環境整備	6,636,216	(744,769)
・知的障がい支援学校の新校整備	4,564,538	(525,889)
<p>今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊能・三島地域(旧鳥飼高等学校を活用) 工事等(H25.4月開校予定) ・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 実施設計等 ・中河内・南河内地域(旧西浦高等学校を活用) 基本設計及び実施設計等 ・泉北・泉南地域(旧砂川高等学校を活用) 実施設計及び工事等 		
・視覚支援学校の建替整備	1,906,548	(71,792)
<p>府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間:平成23年度～26年度 		
・支援学校職業コースの整備	5,454	(6,173)
<p>府立知的障がい支援学校4校の高等部に「職業コース」を新設し、就労を見据えた指導を行うため、校内実習で使用する機材の購入等必要な環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊中支援学校、箕面支援学校、吹田支援学校、和泉支援学校 		
・障がいのある生徒等の高校生活支援	124,548	(114,942)
<p>高等学校等に多数在籍する障がいのある生徒の学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー(臨床心理士)の配置、学習支援員・介助員の配置 		
・知的障がいのある生徒の教育環境整備	27,730	(25,973)
<p>府立の高等学校において「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備するため、自立支援推進校及び共生推進校を設置し、知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習サポーターの派遣、知的障がい支援学校新校整備に伴う共生推進校増設のための施設整備 		
・高等学校における支援教育力の充実	7,398	《新規》
<p>自立支援推進校等のノウハウを府立高等学校で共有し、障がいのある生徒に対する教科指導等の充実を図る。</p>		

3 子どもたちに確かな学力を(アジア・世界に通じる人材の育成)

○ 小・中学校の学力向上策	3,395,042	(1,886,268)
・大阪府学力・学習状況調査	119,395	(124,886)
<p>府内の公立・私立小中学生の学力等の実態や課題を分析・検証し、今後の教育施策に活かすため、府独自の学力・学習状況調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象:小学6年生 国語・算数、中学3年生 国語・数学・英語 ・調査日 平成24年6月12日 		
・学力向上重点校支援プロジェクト	32,880	(32,866)
<p>府教育委員会学力向上支援チーム(指導主事、退職校長)と市町村教育委員会の連携により、「学力向上計画」及び「支援計画」を策定し、課題の大きな小中学校(150校)の取組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームによる学校支援、サポート人材(退職教員、地域人材、大学生等)の配置補助 		
・使える英語プロジェクト(小・中学校)	91,964	(80,988)
<p>中学校段階から自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成し、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内50中学校区を実践研究校に指定し、研究開発費、英語教室環境整備費、英語教育支援員等の経費を補助 		

・公立中学校への給食導入の促進	1,108,000	H23第4号補正予算 (170,176)
新たに10市町村43校で中学校における学校給食上の完全給食を実施することに伴い、施設整備費等を補助(補助率 ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助)		
・習熟度別指導の推進	2,042,803	(1,647,528)
小中学校の児童・生徒の学力向上を図るため、学習状況に応じた習熟度別指導を実施		
・小学校(3年生以上) 国語・算数		
・中学校 国語・数学・英語		

4 大阪の高校の教育力の強化(アジア・世界に通じる人材の育成)

○ 府立高校の新たな特色づくり	1,008,982	(956,757)
・さらなる特色づくりの推進	122,500	(372,042)
平成23年4月に設置した、進学指導特色校(10校・文理学科)の教育環境の充実。		
・学力診断共通テストの実施や外国人英語指導者の複数配置等		
・校長マネジメントの充実	233,500	(233,500)
各府立学校長が作成する3年間の「学校経営計画」の実現のため、校長のマネジメント力を強化するとともに、中期的目標の具体化に向けた基盤を整備		
・校長マネジメント経費:一校あたり100万円(定時制・通信制・支援分校は50万円加算)		
・中期計画推進費 :一校あたり500万円上限(10~15校)		
・使える英語プロジェクト(高等学校)	119,460	(231,626)
国際社会や今後の時代を見据え、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る		
・府立高等学校24校を研究校指定し、外国人英語指導員の派遣や特設レッスンを開設		
・府立学校における教育のICT化の推進	67,474	(67,869)
府立学校における効率的なICT環境の実現を図るためのネットワークを構築するとともに、校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざし、「校務処理システム」を導入		
・府立学校統合ICTネットワークの構築 平成24年度設計委託、26年度~本格稼働		
・校務処理システムの導入 平成23年度~一部パイロット校導入、25年度末本格導入		
・海外教育先進事例研究派遣事業	38,317	(51,720)
海外において先進的な取組みを実施している学校等に学校現場の教職員を派遣し、今後の各学校での取組みや大阪全体の教育施策に反映(巡回型190人・拠点型40人の派遣を予定)		
・派遣先:韓国・中国等のアジアの学校		
・高等学校における支援教育力の充実<再掲>	7,398	<<新規>>
自立支援推進校等のノウハウを府立高等学校で共有し、障がいのある生徒に対する教科指導等の充実を図る。		
・工科高校を軸とした実業教育の充実	405,419	H23第4号補正予算 (170,245)
大阪のものづくりを支えていくための技術者を育成するため、老朽化した設備を更新		
また、地域産業のニーズや環境・エネルギー問題等、時代に即した設備を整備		
・老朽化した設備の更新:268,907千円 ・新規購入:136,512千円		
・長期入院生徒学習支援事業	14,914	<<新規>>
病気・ケガ等による入院のためにやむを得ず長期間登校できないが、就学を意思を強く持ち、学習意欲がある生徒に対し、教員の病院等への訪問による学習指導の実施により学習を支援する。		
【対象生徒】病気・ケガ等による長期入院のために30日以上登校できないが、病院において医師の許可のもと、自校からの学習指導を希望する生徒		

○ 私立高校生等への授業料支援 17,458,045
(11,080,249)

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収800万円未満程度)までを対象に授業料支援補助を実施 [H25(見込)221億円]

(標準授業料) H22年度 55万円、H23年度～ 58万円(原則として、5年間据置き)
(全日制生徒一人当たり補助単価)※年収は標準4人世帯の総収入

① [1、2年生]【学年進行】

年収250万円未満程度: @342,400円(国支援金考慮後: 保護者負担 0円)
 年収350万円未満程度: @401,800円(" : 保護者負担 0円)
 年収610万円未満程度: @461,200円(" : 保護者負担 0円)
 年収800万円未満程度: @361,200円(" : 保護者負担 10万円)

② [3年生]

年収250万円未満程度: @312,400円(国支援金考慮後: 保護者負担 0円)
 年収350万円未満程度: @371,800円(" : 保護者負担 0円)
 年収430万円未満程度: @275,200円(" : 保護者負担 156千円)
 年収500万円未満程度: @175,200円(" : 保護者負担 256千円)

○ 私立学校教育の振興 49,555,427
(47,621,491)

・私立高等学校等振興助成 30,742,657 (29,272,612)

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成

生徒一人当たり補助単価(H23年度→H24年度)

- ① 高等学校(全日制) 277,924円→273,240円
- ② 中学校 203,212円→204,900円
- ③ 小学校 173,775円→177,600円
- ④ 広域通信制高校(府内一般生) 50,040円→ 50,310円
- ⑤ 狭域通信制高校(府内一般生) 66,240円→ 66,510円

・私立幼稚園振興助成(一部再掲) 17,691,015 (17,304,606)

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成

また、従来の預かり保育推進事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施(H23～)

- ① 経常費助成 16,151,283 (16,136,638)
 園児一人当たり補助単価(H23年度→H24年度)
 一般助成 166,938円→167,740円
 3歳児特別助成 13,162円(据置)
- ② 教育研究費助成 125,431 (131,428)
 園児一人当たり補助単価(H23年度→H24年度)
 一般助成 50,000円→50,300円
 3歳児特別助成 3,900円(据置)
- ③ 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業(再掲) 842,154 (620,798)
 従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助
- ④ キンダーカウンセラー事業 31,250 (31,250)
 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する幼稚園に対する補助
- ⑤ 特別支援教育助成 540,568 (384,160)
 障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助

・私立専修学校等振興助成	1,035,725	(958,243)
私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成		
① 経常費助成(高等課程)	882,292	(808,760)
生徒一人当たり補助単価(H23年度→H24年度) 277,924円→273,240円		
② 振興助成(専門課程)	114,000	(114,000)
専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける生徒の企業現場実習費等に対する補助		
③ 振興助成(外国人学校)	39,155	(35,205)
生徒一人当たり補助単価 69,300円		
・私立高等学校等教育振興助成	86,030	(86,030)
私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成		

○ 公私切磋琢磨による教育力の向上 438,000
(338,000)

・がんばった学校の支援	300,000	(200,000)
府立学校及び私立学校における教育活動において、全国的に顕著な成果を挙げた学校等を支援。 職業教育などの特色ある教育活動、進路実績、中退防止や部活動実績などを評価項目とし、各評価項目に応じ成果を測定・判断し段階的に支援校を決定。 その段階に応じて支援する。		
・実践的キャリア教育・職業教育支援事業	138,000	(138,000)
高等学校の校長マネジメントにより、企業、外部人材、専門学校等と連携して、各学校のニーズに応じた実践的キャリア教育・職業教育プログラムを実践(公立58校・私立14校) ・プログラムメニュー:適性診断、職業教育、インターンシップ、進路・就職情報提供など		

5 ハイエンド人材の集積・育成

○ 実践的英語教育強化事業	128,670	(100,000)
将来アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、受験英語とは違う実践的な高校英語教育を強化するため、TOEFLを受験した生徒の獲得スコアに基づき、一定以上のスコアを獲得した高校等に公私を問わず支援 (H24新規採択分 H24～25年度で計3億1,080万円)		
○ 高校生留学支援事業	4,000	《新規》
選考された高校生に対して留学支援金を給付。		

「大阪の再生」に向けた大阪府・市の戦略方針の一本化

○ 大阪府市統合本部等の運営

35,522

《新規》

大都市制度のあり方などについて行政として協議する「府市統合本部」の運営経費等
・特別顧問、特別参与の報償費、旅費など

地方分権改革の推進

○ 市町村振興補助金

1,040,000

(1,000,000)

自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化等に積極的に取り組む市町村に対し、その取組成果に基づき支援するとともに、豊中市の中核市移行(H24.4月)に際し、府から移譲される法定事務に密接に関わる単独事務が移行後も円滑に実施されるよう支援

○ 権限移譲推進特別交付金

637,223

(1,019,702)

平成22～24年度で府内市町村に特例市並みの権限を移譲するため、事務の受入体制を整備する市町村に対して支援(参考:H22 交付額 8.9億円、H23 交付額 9.7億円[第8号補正予算後])
・一団体あたり3年間で1億円を上限に措置
・府の提案事務数(1団体当たり、29～77事務)に対して約81%の移譲を予定

○ 市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計)

2,000,000

(2,000,000)

市町村の公共施設の整備や臨時的な財政需要をサポートするため、現行の地方債制度を補完する観点から資金を貸付

その他

1 府庁改革の取組みなど

○ 府試験研究機関の地方独立行政法人への移行	3,968,827	《新規》
・府立産業技術総合研究所(運営費交付金)	1,920,732	《新規》
地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所の運営に必要な経費を交付		
・標準運営交付金 17.7億円 (人件費、維持管理費、機器整備費等)		
・特定運営交付金 1.5億円 (退職金、大規模改修費)		
・平成24年4月設立、第1期中期目標期間(H24～27年度)		
・府立環境農林水産総合研究所(運営費交付金等)	2,048,095	《新規》
地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付		
・標準運営交付金 16.8億円 (人件費、維持管理費等)		
・特定運営交付金 1.5億円 (退職金、大規模改修費等)		
・施設整備等補助金 2.2億円 (新造船建造費等)		
・平成24年4月設立、第1期中期目標期間(H24～27年度)		
○ 大阪府動物愛護管理センター(仮称)の整備	14,727	(1,000)
公衆衛生の向上を中心とした「動物衛生行政」から「動物愛護管理行政」に転換するための動物愛護拠点施設として、食とみどり技術センター(羽曳野市)内に整備する同センターの基本計画を策定		
・平成28年度中開設予定		
○ 庁舎の整備・改修<一部再掲>	2,032,205	(121,489)
①府庁本館耐震改修等事業 2億5,325万円		
・耐震改修事業費(実施設計等) 1億7,063万円<工事は債務負担行為(H24～28)70億3,000万円>		
・執務環境改善事業費(実施設計) 4,321万円<工事は債務負担行為(H24～28)12億 800万円>		
・計画修繕事業費(実施設計) 3,941万円<工事は債務負担行為(H24～28)10億2,000万円>		
②咲洲庁舎改修等事業 17億7,896万円		
・庁舎整備費(タンク設置工事等) 15億6,740万円		
・長周期地震動抜本対策調査検討費 5,150万円		
・庁舎改修費(設備改修工事等) 1億6,006万円		
○ 府税事務所の再編整備	873,995	(23,875)
平成25年度から大阪市内5府税事務所を3府税事務所に再編・統合(中央・なにわ西・なにわ東の3事務所を1事務所に統合)するため、府庁新別館改修工事及び税務情報システム改修を実施		
※参考:平成24年度～なにわ南府税事務所・大阪自動車税事務所は、旧特許情報センターに移転		
○ 府税クレジット収納等の導入	48,544	《新規》
納税者の利便性を向上させるため、クレジット収納の導入及びコンビニ収納の税目拡大を実施		
・クレジット収納の導入(自動車税):H24 システム改修等、H25 導入予定		
・コンビニ収納の税目拡大(法人二税、個人事業税、不動産取得税、軽油引取税)		
:H24 システム改修等・導入		
○ 財団法人大阪産業基盤整備協会貸付金、不動産鑑定経費	13,034,158	(13,492,515)
テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズにおける土地賃貸事業用地として法人が保有している土地の取得費等を貸し付け(貸付金償還金を財源とする単年度貸付としてH13年度から継続)		
財政構造改革プラン(案)をふまえ、平成24年度中に法人を解散するため、法人の資産評価を行い、償還スキームを確定のうえ、24年度中に貸付金を解消		

○ 大阪府営住宅事業特別会計の設置

《新規》

建設費、管理費だけでなく、人件費や公債費を含めた府営住宅のフルコストを管理する特別会計を設置し、自律的な住宅経営を展開(歳入歳出予算 1,152億5,659万2千円)

○ 新公会計制度の運用

19,404

《新規》

平成24年度からの財務諸表を活用した新公会計制度の本格実施に伴い、総合的な取組みを推進
・会計局:財務諸表を作成・分析・活用するための職員研修、制度運用支援等を実施
・監査:定期監査等における勘定科目・債権管理等の検証、財務諸表の検証を業務委託

2 その他

○ 災害廃棄物広域処理対策事業

4,911,299

《新規》

岩手県の災害廃棄物を2年間で最大18万トン(24年度8万トン、25年度10万トン)処理することにより被災地を支援

特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成24年度当初予算を編成しました。

その総額は、9,404億7,513万円で、平成23年度当初予算に比べて228億2,437万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会計名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
就農支援資金等	323,530	46,788	46,788	276,742	691.5	276,742	691.5
流域下水道事業	72,938,258	69,910,855	65,527,422	3,027,403	104.3	7,410,836	111.3
大阪府営住宅事業	115,256,592	—	—	115,256,592	皆増	115,256,592	皆増
港湾整備事業	8,501,209	12,480,622	11,871,806	△3,979,413	68.1	△3,370,597	71.6
関西国際空港関連事業	12,745,002	15,290,645	15,234,876	△2,545,643	83.4	△2,489,874	83.7
箕面北部丘陵整備事業	3,965,207	6,120,340	5,865,840	△2,155,133	64.8	△1,900,633	67.6
不動産調達	583,400	590,549	586,127	△7,149	98.8	△2,727	99.5
公債管理	691,490,129	817,964,471	864,825,853	△126,474,342	84.5	△173,335,724	80.0
市町村施設整備資金	17,770,391	22,478,745	25,301,956	△4,708,354	79.1	△7,531,565	70.2
証紙収入金整理	11,106,324	11,854,438	11,504,800	△748,114	93.7	△398,476	96.5
母子寡婦福祉資金	1,081,432	1,211,566	4,755,495	△130,134	89.3	△3,674,063	22.7
中小企業振興資金	4,657,563	5,294,326	5,294,326	△636,763	88.0	△636,763	88.0
沿岸漁業改善資金	39,523	39,557	39,557	△34	99.9	△34	99.9
林業改善資金	16,565	16,595	16,595	△30	99.8	△30	99.8
合計	940,475,125	963,299,497	1,010,871,441	△22,824,372	97.6	△70,396,316	93.0

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等に対し就農促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ3億2,353万円で、23年度当初予算に比べて2億7,674万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金3億1,444万円、貸付金元利償還金664万円です。

また、歳出予算の主なものは、青年等就農者の就農促進に必要な資金の貸付金2,400万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ729億3,826万円で、23年度当初予算に比べて30億2,740万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金181億1,686万円、建設費等の財源としての国庫補助金101億5,958万円、市町村からの施設維持管理負担金174億6,436万円、借換債等の起債178億5,870万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費172億903万円、維持管理費188億5,053万円、公債管理特別会計への繰出金330億9,007万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するため、平成24年度に新たに設置されたものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1,152億5,659万円です。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料440億2,335万円、府営住宅債及び借換債の起債351億4,920万円、建設費等の財源としての国庫補助金173億5,544万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向けたまちづくりの推進など、府営住宅の整備284億7,623万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理178億6,331万円、公債管理特別会計への繰出金554億2,986万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ85億121万円で、23年度当初予算に比べて39億7,941万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入46億4,040万円、公債管理特別会計からの繰入金20億3,534万円、港湾整備事業債等の起債18億2,200万円です。

また、歳出予算の主なものは、みどりとにぎわい・交流空間を形成するため、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）のインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費20億2,648万円、公債管理特別会計への繰出金48億8,153万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 127 億 4,500 万円で、23 年度当初予算に比べて、25 億 4,564 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 32 億 231 万円、関西国際空港(株)からの貸付金償還金 10 億 2,450 万円、借換債の起債 76 億 1,138 万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 111 億 1,578 万円、公債管理特別会計への繰出金 15 億 8,735 万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 億 6,521 万円で、23 年度当初予算に比べて 21 億 5,513 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 31 億 6,230 万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 22 億 8,933 万円、地域開発事業債の元利償還金 9 億 8,881 万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 5 億 8,340 万円で、23 年度当初予算に比べて 715 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 5 億 7,993 万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 5 億 8,047 万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 6,914 億 9,013 万円で、23 年度当初予算に比べて 1,264 億 7,434 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 2,676 億 28 万円、流域下水道事業や大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金 1,065 億 3,738 万円、減債基金からの繰入金 1,041 億 4,821 万円、借換債の起債 2,131 億 574 万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 5,240 億 89 万円、減債基金への積立金 1,506 億 574 万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 177 億 7,039 万円で、23 年度当初予算に比べて 47 億 835 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 72 億 800 万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、一般会計への繰出金 52 億 772 万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 111 億 632 万円で、23 年度当初予算に比べて 7 億 4,811 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 111 億 622 万円です。

また、歳出予算の主なものは、一般会計への繰出金 110 億 9,132 万円です。

■ 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金の貸付けを行うとともに、子が満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、事業開始資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 10 億 8,143 万円で、23 年度当初予算に比べて 1 億 3,013 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 5 億 5,058 万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び寡婦に対する貸付金 10 億 1,153 万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営基盤強化を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金を貸付け、中小企業者で構成される事業協同組合、商店街振興組合などが実施する省エネ、新エネ、自家発電等の設備導入に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 46 億 5,756 万円で、23 年度当初予算に比べて 6 億 3,676 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 8,711 万円、貸付金元利償還金 32 億 9,341 万円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 15 億円、省エネ設備導入等電力需給対策貸付金 9 億 9,900 万円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金に係る償還金 14 億 6,369 万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 3,952 万円で、23 年度当初予算に比べて 3 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 1,987 万円、貸付金元利償還金 1,925 万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 3,888 万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,657 万円で、23 年度当初予算に比べて 3 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 1,520 万円、貸付金元利償還金 127 万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 1,600 万円です。

企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成24年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が51億8,384万円、支出が54億6,682万円で、平成23年度当初予算に比べてそれぞれ667億2,732万円の減、1,079億4,987万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第8表のとおりです。

第8表

企業会計予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	799,112	1,930,916	△1,131,804	41.4	1,000,353	2,010,416	△1,010,063	49.8
	資本的収支	326,470	335,529	△9,059	97.3	800,419	684,713	115,706	116.9
	計	1,125,582	2,266,445	△1,140,863	49.7	1,800,772	2,695,129	△894,357	66.8
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,992,322	2,608,043	△615,721	76.4	1,598,044	2,020,460	△422,416	79.1
	資本的収支	2,065,932	44,052,962	△41,987,030	4.7	2,068,000	44,075,550	△42,007,550	4.7
	計	4,058,254	46,661,005	△42,602,751	8.7	3,666,044	46,096,010	△42,429,966	8.0
大阪府地域整備事業	収益的収支	-	18,257,981	-	-	-	46,329,395	-	-
	資本的収支	-	4,725,726	-	-	-	18,296,150	-	-
	計	-	22,983,707	-	-	-	64,625,545	-	-
合 計	収益的収支	2,791,434	22,796,940	△20,005,506	12.2	2,598,397	50,360,271	△47,761,874	5.2
	資本的収支	2,392,402	49,114,217	△46,721,815	4.9	2,868,419	63,056,413	△60,187,994	4.5
	計	5,183,836	71,911,157	△66,727,321	7.2	5,466,816	113,416,684	△107,949,868	4.8

(注) 「大阪府地域整備事業会計」については、平成23年度末をもって廃止しました。

■ 大阪府中央卸売市場事業特別会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益7億9,911万円、市場事業資本的収入3億2,647万円で、23年度当初予算に比べてそれぞれ11億3,180万円の減、906万円の減となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用10億35万円、市場事業資本的支出8億42万円で、23年度当初予算に比べてそれぞれ10億1,006万円の減、1億1,571万円の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業特別会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 19 億 9,232 万円、まちづくり促進事業資本的収入 20 億 6,593 万円で、23 年度当初予算に比べてそれぞれ 6 億 1,572 万円の減、419 億 8,703 万円の減となっております。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 15 億 9,804 万円、まちづくり促進事業資本的支出 20 億 6,800 万で、23 年度当初予算に比べてそれぞれ 4 億 2,242 万円の減、420 億 755 万円の減となっております。

補正予算(第1号)

平成24年度当初予算については、先のとおり編成しましたが、同じ2月定例府議会において一般会計を増額する補正予算(第1号)が議決されました。

この補正予算(第1号)により、一般会計の総額は第9表のとおりとなっています。

第9表

平成24年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳入

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府 税	1,020,892,000	0	1,020,892,000
地 方 消 費 税 清 算 金	174,438,000	0	174,438,000
地 方 譲 与 税	108,393,000	0	108,393,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,042,000	0	2,042,000
地 方 特 例 交 付 金	4,800,000	0	4,800,000
地 方 交 付 税	270,000,000	0	270,000,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,150,000	0	2,150,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,270,190	0	6,270,190
使 用 料 及 び 手 数 料	20,285,050	1,072	20,286,122
国 庫 支 出 金	216,514,271	6,739	216,521,010
財 産 収 入	5,734,754	0	5,734,754
寄 附 金	370,596	0	370,596
繰 入 金	133,073,981	69,454	133,143,435
繰 越 金	10	0	10
諸 収 入	606,772,526	0	606,772,526
府 債	447,464,000	57,000	447,521,000
合 計	3,019,200,378	134,265	3,019,334,643

2 歳出

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会 費	3,554,858	0	3,554,858
総 務 費	134,658,786	0	134,658,786
福 祉 費	424,126,528	134,265	424,260,793
健 康 医 療 費	92,634,238	0	92,634,238
商 工 労 働 費	594,394,770	0	594,394,770
環 境 農 林 水 産 費	20,418,608	0	20,418,608
都 市 整 備 費	162,400,358	0	162,400,358
住 宅 ま ち づ くり 費	11,537,880	0	11,537,880
警 察 費	259,763,587	0	259,763,587
教 育 費	672,761,498	0	672,761,498
災 害 復 旧 費	511,186	0	511,186
諸 支 出 金	641,438,081	0	641,438,081
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	3,019,200,378	134,265	3,019,334,643

補正予算（第1号）

稲スポーツセンターについて、市町村の取組み状況や利用者の方々の声を踏まえ、現時点における障がい者スポーツの場として果たしている機能を維持することとし、同一敷地内に障がい者スポーツの場として新たな体育館を建設のうえ、引き続き同センターとして運営することとします。

一方、現稲スポーツセンター及び箕面通勤寮の建物を活用して、早期整備が必要な子どものための施設（中央子ども家庭センターの一部門）を整備することとします。

このため、対応する必要経費について、所要の補正を行い、総額1億3,400万円を増額しました。その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
使 用 料 及 び 手 数 料	1	稲スポーツセンター管理運営事業使用料
国 庫 支 出 金	7	児童福祉事業補助金
繰 入 金	69	財政調整基金繰入金
府 債	57	稲スポーツセンター管理運営事業債 20、児童福祉事業債 37
合 計	134	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
福 祉 費	134	稲スポーツセンター管理運営事業費 78、中央子ども家庭センター整備事業費 56

平成23年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成23年度上半期末における予算の規模は、一般会計3兆2,466億200万円、特別会計9,632億9,900万円です。

今回お知らせします下半期では、一般会計については、平成23年度補正予算（第4号から第9号）で補正を行いました。なお、補正予算（第9号）では、債務負担行為額のための補正のため、歳入歳出額の増減はありません。

また、特別会計（企業会計除く）については、補正予算（第1号）で補正を行いました。

この結果、平成23年度最終予算額は、一般会計3兆770億7,800万円、特別会計1兆67億8,900万円となりました。（第10表）

第 10 表

平成23年度歳入歳出予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	前回公表額	補 正 予 算 額					最終予算額
		平成23年10月22日 議 決	平成23年10月22日 議 決	平成23年10月22日 議 決	平成23年12月21日 議 決	平成24年3月23日 議 決	
一 般 会 計	3,246,602	[4号補正] 2,605	[5号補正] 62	[6号補正] 14	[7号補正] 8	[8号補正] △ 172,213	3,077,078
特 別 会 計	963,299	0	0	0	0	[1号補正] 43,489	1,006,788
合 計	4,209,901	2,605	62	14	8	△ 128,724	4,083,866

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 11 表

平成23年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	7号補正予算額	8号補正予算額	最 終 予 算 額
府 税	1,057,441,000	0	0	0	0	△ 21,188,000	1,036,253,000
地 方 消 費 税 清 算 金	174,311,000	0	0	0	0	△ 7,410,000	166,901,000
地 方 譲 与 税	111,215,000	0	0	0	0	5,875,000	117,090,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	900,000	0	0	0	0	1,194,247	2,094,247
地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0	0	0	0	△ 65,145	9,934,855
地 方 交 付 税	295,000,000	0	0	0	0	1,733,197	296,733,197
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500,000	0	0	0	0	△ 250,000	2,250,000
分 担 金 及 び 負 担 金	7,360,360	44,678	0	0	0	124,796	7,529,834
使 用 料 及 び 手 数 料	64,770,590	0	0	0	0	△ 2,208,299	62,562,291
国 庫 支 出 金	231,763,498	1,629,244	0	0	0	18,557,261	251,950,003
財 産 収 入	9,061,700	323	0	0	0	1,820,026	10,882,049
寄 附 金	934,618	0	0	0	0	△ 378,159	556,459
繰 入 金	188,208,874	609,377	25,061	13,850	7,969	△ 70,757,684	118,107,447
繰 越 金	10	0	0	0	0	0	10
諸 収 入	710,495,373	0	0	0	0	△ 111,018,844	599,476,529
府 債	382,640,000	321,000	37,000	0	0	11,759,000	394,757,000
合 計	3,246,602,023	2,604,622	62,061	13,850	7,969	△ 172,212,604	3,077,077,921

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	7号補正予算額	8号補正予算額	最 終 予 算 額
議 会 費	3,756,568	0	0	0	0	△ 623,222	3,133,346
総 務 費	162,496,513	147,115	62,061	0	0	△ 26,692,806	136,012,883
福 祉 費	436,590,029	5,679,229	0	0	0	△ 18,485,761	423,783,497
健 康 医 療 費	90,189,238	1,717,296	0	13,850	0	△ 1,649,166	90,271,218
商 工 労 働 費	708,164,629	△ 5,656,451	0	0	0	△ 108,856,927	593,651,251
環 境 農 林 水 産 費	18,347,625	197,653	0	0	0	△ 859,648	17,685,630
都 市 整 備 費	170,398,178	0	0	0	0	△ 16,756,313	153,641,865
住 宅 ま ち づ くり 費	63,480,741	0	0	0	0	△ 3,052,782	60,427,959
警 察 費	255,010,439	111,233	0	0	0	△ 3,329,157	251,792,515
教 育 費	665,974,216	408,547	0	0	7,969	△ 11,125	666,379,607
災 害 復 旧 費	495,309	0	0	0	0	△ 358,252	137,057
諸 支 出 金	670,698,538	0	0	0	0	8,462,555	679,161,093
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,246,602,023	2,604,622	62,061	13,850	7,969	△ 172,212,604	3,077,077,921

補正予算（第4号）

補正予算（第4号）は、東日本大震災の被災者等への継続的な支援や、震災に起因して防災上の対応が必要となるものなど、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、所要の補正を行い、総額 26 億 500 万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳 入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	45	災害救助事業負担金
国 庫 支 出 金	1,629	災害救助事業負担金 26、救急医療事業補助金 25、地域医療事業補助金 1,500、警察装備管理事業補助金 22、私学振興事業補助金 42、市町村教育振興事業委託金 10
財 産 収 入	1	地域医療再生基金利子
繰 入 金	609	新しい公共支援基金繰入金 64、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 △5,726、グリーンニューディール基金繰入金 126、財政調整基金繰入金 5,868
府 債	321	庁舎管理事業債 19、災害救助事業債 170、森林整備保全事業債 42、学校保健・給食事業債 90
合 計	2,605	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	147	庁舎本館耐震改修事業費 22、個人府民税過誤納金相当額給付取扱費 47、新しい公共支援事業費 64、大阪府地域防災計画推進費 15
福 祉 費	5,679	災害用備蓄物資購入費 100、災害弔慰金支給事業費 11、被災者生活再建支援基金出資金 5,568
健 康 医 療 費	1,717	地域医療再生基金事業費 1,717
商 工 労 働 費	△ 5,656	大阪・新エネルギーフォーラム2012開催事業費 70、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費 △5,726
環 境 農 林 水 産 費	198	花の文化園運営費 37、自然公園保全管理事業費 58、グリーンニューディール基金事業費 89
警 察 費	111	一般装備費 53、性犯罪対策用資器材整備事業費 16、交通指導取締用資器材整備事業費 40
教 育 費	409	実業教育充実事業費 170、公立中学校スクールランチ等推進事業費補助金 △25、中学校給食導入促進事業費補助金 170
合 計	2,605	

補正予算（第5号）

咲洲庁舎の整備等に係る補正予算について、総額 6,200 万円を増額しました。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	25	公共施設等整備基金繰入金 13、グリーンニューディール基金繰入金 12
府 債	37	咲洲庁舎管理事業債
合 計	62	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	62	庁舎整備費 50、庁舎照明設備改修事業費 12
合 計	62	

補正予算（第6号）

府立成人病センター等の整備に係る補正予算について、総額 1,400 万円を増額しました。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	14	財政調整基金繰入金
合 計	14	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
健 康 医 療 費	14	大阪府立成人病センター整備事業費
合 計	14	

補正予算（第7号）

私立専修学校等振興助成費に係る補正予算について、総額 800 万円を増額しました。

・歳 入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	8	財政調整基金繰入金
合 計	8	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
教 育 費	8	私学専修学校等振興助成費
合 計	8	

補正予算（第8号）

補正予算（第8号）では、東日本大震災の影響や急激な円高による企業業績の悪化等から、府税収入を211億8,800万円減額するとともに、事業費の確定等に伴う歳出の減額を行いました。

また、第三セクター等改革推進債237億6,600万円を予算化し、全体として1,722億1,300万円を減額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	△ 21,188	個人府民税 △461、法人府民税 1,163、個人事業税 △130、法人事業税 △10,987、地方消費税 △12,114、不動産取得税 △2,752、府たばこ税 2,073、軽油引取税 2,649、自動車税 421、旧法による税 44
地方消費税清算金	△ 7,410	
地方譲与税	5,875	地方法人特別譲与税
市町村たばこ税府交付金	1,194	
地方特例交付金	△ 65	
地方交付税	1,733	
交通安全対策特別交付金	△ 250	
分担金及び負担金	125	農空間整備事業分担金 37、東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業負担金 711、砂川厚生福祉センター管理運営事業負担金 △10、収用委員会運営事業負担金 △14
使用料及び手数料	△ 2,208	砂川厚生福祉センター使用料 △66、泉州救命救急センター管理運営事業使用料 △333、公有土地水面使用料 △42、府営住宅使用料 △1,563、一般用医薬品登録販売者試験手数料 △19、産業技術総合研究所検査手数料 △18、自動車運転免許証交付手数料 85、自動車安全運転講習手数料 95、パーキング・メーター作動手数料 △302、自動車保管場所証明書等交付手数料 △178
国庫支出金	18,557	小学校教職員費負担金 △330、中学校教職員費負担金 △821、社会援護事業補助金 5,106、障がい者福祉事業補助金 795、児童福祉事業補助金 4,242、疾病対策事業補助金 △2,437、感染症対策事業補助金 3,584、医事事業補助金 △971、救急医療事業補助金 △469、地域医療事業補助金 1,034、特別基金事業補助金 5,110、道路事業補助金 △336、河川砂防事業補助金 △3,651、府営住宅建設管理事業補助金 793、私学振興事業補助金 8,463、建設災害復旧事業補助金 △269、委託訓練事業委託金 △727
財産収入	1,820	不動産売払代金 740、インターネットデータセンター売払代金 891
寄附金	△ 378	東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業寄附金 △264、緑化・自然環境保全事業寄附金 △108
繰入金	△ 70,758	市町村施設整備資金特別会計繰入金 2,844、障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金 △989、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 △1,073、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 △3,275、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 △9,486、安心子ども基金繰入金 △6,349、妊婦健康診査支援基金繰入金 △1,226、医療施設耐震化基金繰入金 △1,964、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 △4,878、財政調整基金繰入金 △41,407
諸収入	△ 111,019	産業立地促進融資資金貸付金償還金 △569、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △106,297、道路事業受託金 △4,078、宝くじ収益金 △1,943、介護保険給付費負担金返還金 488、片福連絡線建設事業還付金 630、タウン推進事業雑入 932
府債	11,759	府営住宅建設管理事業債 △2,306、府立高等学校建設事業債 △1,236、臨時財政対策債 △1,872、地方財政法33条の5の3減収補填債 1,700、第三セクター等改革推進債 23,766
合計	△ 172,213	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	△ 623	議員報酬 △423
総 務 費	△ 26,693	歳計現金一時借入金利子 △1,395、府有財産有効活用等実施事業費 △320、総合青少年野外活動センター一進入路整備事業負担金 324、個人府民税徴収取扱費 △712、府税還付金 △18,213、市町村振興宝くじ収益金交付金 △447、府議会議員選挙費 △1035、被災者支援総合対策事業費 85、大阪府受入避難者支援住宅供給事業費 △736
福 祉 費	△ 18,486	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 3,886、国民健康保険財政調整交付金 △4,089、国民健康保険基盤安定事業費負担金 △1,097、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 △1,548、介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 △3,103、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 △9,465、安心子ども基金事業費 △2,049、大阪府受入避難者支援見舞金給付事業費 △531
健 康 医 療 費	△ 1,649	肝炎医療費援助事業費 △596、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業費 2,943、妊婦健康診査支援基金事業費 △1,219、自殺対策緊急強化基金事業費 90、病院施設設備整備費補助金 △971、医療施設耐震化臨時特例基金事業費 △1,955
商 工 労 働 費	△ 108,857	産業立地促進融資資金貸付金 △569、中小企業向け融資資金貸付金 △106,297、各種融資制度損失補償金 △678、中小企業等金融新戦略事業損失補償金 △1,309、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費 △1,041
環 境 農 林 水 産 費	△ 860	環境農林水産総合研究所試験研究費 △180、ため池防災事業費 437、大阪府みどりの基金事業費 88、エコ燃料実用化地域システム実証事業費 △197
都 市 整 備 費	△ 16,756	大阪府土地開発公社補助金 △2,462、大阪府土地開発公社貸付金 3,556、道路改良費 2,534、街路費 △7,078、寝屋川水系改良費 △1,759、ダム建設費 △3,785、箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △477
住 宅 ま ち づ くり 費	△ 3,053	府営住宅建設事業費 △2,631、府営住宅耐震改修事業費 △969、府営住宅整備基金積立金 1,151、大阪府地域整備事業会計の廃止に伴う支払事務承継費 932
警 察 費	△ 3,329	警察職員費 △2,321、交野警察署新築事業費(建設工事) △113、警察庁舎耐震化改修事業費 △108、交通安全施設等整備事業費 △173
教 育 費	△ 11	耐震性能向上・大規模改造事業費 △1,684、東淀川高等学校空気調節設備改修費 △104、知的障がい支援学校新校整備事業費 △205、中学校給食導入促進事業費補助金 22、大阪府立大学運営費交付金 △434、私立高等学校等振興助成費 338、大阪府高校生修学等支援基金積立金 8,373、私立高等学校等生徒授業料支援補助金 1,071
災 害 復 旧 費	△ 358	建設災害復旧事業費 △437
諸 支 出 金	8,462	株式譲渡所得割市町村交付金 △437、地方消費税市町村交付金 △4,512、地方消費税他府県清算金 △17,389、自動車取得税市町村交付金 △476、軽油引取税指定市交付金 1,318、公債管理特別会計繰出金 △574、まちづくり促進事業会計補助金 △145、地域整備事業会計補助金 31,307
合 計	△ 172,213	

補正予算（第9号）

子どものための施設（中央子ども家庭センターの一部門）を整備するため、実施設計費に係る債務負担行為について、実施期間及び所要額に変更が生じたため、補正予算（第9号）では、この債務負担行為を全額減額しました。

■ 予算の執行状況

・歳入

平成24年3月31日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額（23年度最終予算額と22年度からの繰越財源充当額の合計額）3兆926億3,100万円に対し、収入済額2兆8,756億1,300万円、収入率93.0%となっています。（付表第1表参照）

これを平成22年度の同期の収入済額3兆7,423億9,900万円、収入率95.1%と比べますと、金額で8,667億8,600万円の減、収入率で2.1ポイントの減となっています。

また、予算現額の33.5%を占める府税の収入済額は、9,932億7,500万円、収入率95.9%となっています。（税目別内訳は付表第2表を参照）

・歳出

平成24年3月31日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額（23年度最終予算額と22年度からの繰越額の合計額）3兆926億3,100万円に対し、支出済額2兆7,563億700万円、支出率89.1%となっています。（付表第3表参照）

これを平成22年度の同期の支出済額3兆5,648億3,700万円、支出率90.6%と比べますと、金額で8,085億3,000万円の減、支出率では1.5ポイントの減となっています。

特 別 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 12 表

平成23年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	1 号 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
就 農 支 援 資 金 等	46,788	0	46,788
流 域 下 水 道 事 業	69,910,855	△ 4,383,433	65,527,422
港 湾 整 備 事 業	12,480,622	△ 608,816	11,871,806
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	15,290,645	△ 55,769	15,234,876
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	6,120,340	△ 254,500	5,865,840
不 動 産 調 達	590,549	△ 4,422	586,127
公 債 管 理	817,964,471	46,861,382	864,825,853
市 町 村 施 設 整 備 資 金	22,478,745	2,823,211	25,301,956
証 紙 収 入 金 整 理	11,854,438	△ 349,638	11,504,800
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,211,566	0	1,211,566
中 小 企 業 振 興 資 金	5,294,326	△ 538,831	4,755,495
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,557	0	39,557
林 業 改 善 資 金	16,595	0	16,595
合 計	963,299,497	43,489,184	1,006,788,681

補正予算（第1号）

補正予算（第1号）の主なものとしては、「流域下水道事業」では、流域下水道施設建設費の減額、「港湾整備事業」では港湾整備費の減額、「公債管理」では、大阪府地域整備事業会計廃止に伴う繰上償還に係る減債基金積立金の増額及び利子支払金の減額、「市町村施設整備資金」では、市町村施設整備資金貸付金の増額の補正等をそれぞれ計上しました。

■ 予算の執行状況

平成24年3月31日現在における企業会計を除く13特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額（23年度最終予算額と22年度からの繰越額の合計額）1兆93億4,900万円に対して、収入済額は1兆10億2,600万円で収入率99.2%、また、支出済額は9,713億5,600万円で支出率96.2%となっています。（各特別会計の執行状況は、付表第4表参照）

企業会計

■ 予算の推移

第 13 表

平成23年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名	収 入				支 出			
	平成23年度 当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額	平成23年度 当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		平成23年10月22日 議 決	平成24年3月23日 議 決			平成23年10月22日 議 決	平成24年3月23日 議 決	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支 1,930,916 資本的収支 335,529 計 2,266,445	— — —	△ 101,286 △ 129,775 △ 231,061	1,829,630 205,754 2,035,384	2,010,461 684,713 2,695,174	— — —	△ 84,542 △ 260,969 △ 345,511	1,925,919 423,744 2,349,663
大阪府地域整備事業	収益的収支 18,257,981 資本的収支 4,725,726 計 22,983,707	0 0 0	△ 14,499,400 26,608,734 12,109,334	3,758,581 31,334,460 35,093,041	46,329,395 18,296,150 64,625,545	2,751,787 0 2,751,787	7,891,743 47,044,171 54,935,914	56,972,925 65,340,321 122,313,246
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支 2,608,043 資本的収支 44,052,962 計 46,661,005	— — —	△ 250,831 △ 7,313,738 △ 7,564,569	2,357,212 36,739,224 39,096,436	2,020,460 44,075,550 46,096,010	— — —	△ 176,977 △ 7,298,859 △ 7,475,836	1,843,483 36,776,691 38,620,174
合 計	収益的収支 22,796,940 資本的収支 49,114,217 計 71,911,157	0 0 0	△ 14,851,517 19,165,221 4,313,704	7,945,423 68,279,438 76,224,861	50,360,316 63,056,413 113,416,729	2,751,787 0 2,751,787	7,630,224 39,484,343 47,114,567	60,742,327 102,540,756 163,283,083

補正予算(平成 23 年 10 月 22 日議決)

「大阪府地域整備事業」補正予算(第1号)において、りんくう国際物流株式会社に対して、大阪府が有する債権の放棄に係る補正を行いました。

補正予算(平成 24 年 3 月 23 日議決)

補正の主なものとしては、「大阪府地域整備事業」補正予算(第2号)において、平成23年度末をもって廃止する大阪府地域整備事業会計の企業債残額の繰上償還に代えて減債基金に相当額を積み立てるための補正を行いました。

府民の負担の状況

大阪府が各種の事業を行っていく上で必要な経費の大部分は、府民の皆さんの直接又は間接の負担でまかなっています。負担していただく形はいろいろあり、府の施設の使用料や各種の手数料もその一つですが、広く府民の皆さんに負担をお願いするのは府税です。

大阪府が平成 23 年度最終予算に計上した府税は 1 兆 362 億 5,300 万円で、全歳入中の 33.7%を占めています。これを府民 1 人当たりの額で見ますと第 14 表のとおり 116,945 円となります。

第 14 表

府 民 の 負 担 の 状 況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
15	8,824	25,960,196	2,942,033	1,075,194	121,849	4.1
16	8,825	25,995,201	2,945,619	1,151,704	130,505	4.4
17	8,817	26,460,119	3,000,978	1,195,195	135,556	4.5
18	8,828	26,907,415	3,052,554	1,280,558	145,056	4.8
19	8,839	28,199,573	3,200,259	1,426,023	161,333	5.1
20	8,847	26,714,003	3,033,608	1,356,732	153,355	5.1
21	8,855	25,340,990	2,879,439	1,094,631	123,617	4.3
22	8,865	-	-	1,065,750	120,220	-
23	8,861	-	-	1,036,253	116,945	-

- (注) 1 府人口は、各年度10月 1日現在の総務省推計人口である。ただし、平成17年度、22年度は、国勢調査人口である。
 2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成23年度は最終予算額である。
 3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。
 4 府民所得の各年度の数値は基準改定後(12年基準)の数値である。

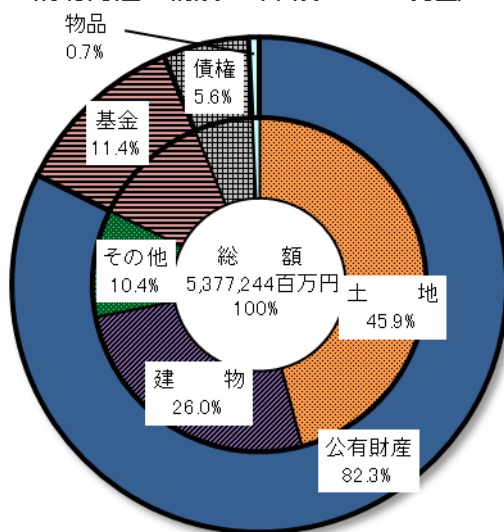
府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、船舶、株券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成24年3月31日現在の評価額は5兆3,772億4400万円であり、その内訳は第15表のとおりです。(詳細は付表第5表参照)。

府有財産の構成 (平成24.3.31現在)



第15表

府有財産の状況

区 分	平成24. 3.31現在 (A)			平成23. 9.30現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	百万円	%	—	百万円	—	百万円
土 地	44,111,770	2,466,539	45.9	43,579,567	2,510,534	532,202	△ 43,994
建 物	13,805,931	1,396,017	26.0	13,783,617	1,380,630	22,314	15,387
そ の 他	—	558,391	10.4	—	510,772	—	47,619
物 品	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,824,958	38,949	0.7	2,769,158	38,590	55,800	360
一般物品	8,826	38,949	0.7	8,739	38,590	87	360
債 権	—	—	—	—	—	—	—
基金	2,816,132	—	—	2,760,419	—	55,713	-
債 権	—	303,391	5.6	—	312,651	—	△ 9,260
基 金	—	613,957	11.4	—	572,891	—	41,066
合 計	—	5,377,244	100.0	—	5,326,068	—	51,176

- (注) 1 府有財産の価格については、取得価格等に地価変動率や減価償却率等を加味して5年ごとに価格改定を行っている。
 2 道路、橋りょう、河川、海岸、港湾、工作物等は含まない。
 3 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成24年3月31日現在の府債残高は、5兆8,176億9,300万円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第16表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成23年度下半期の公営企業の業務の状況」(P67～P71)をご覧ください。

第 16 表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

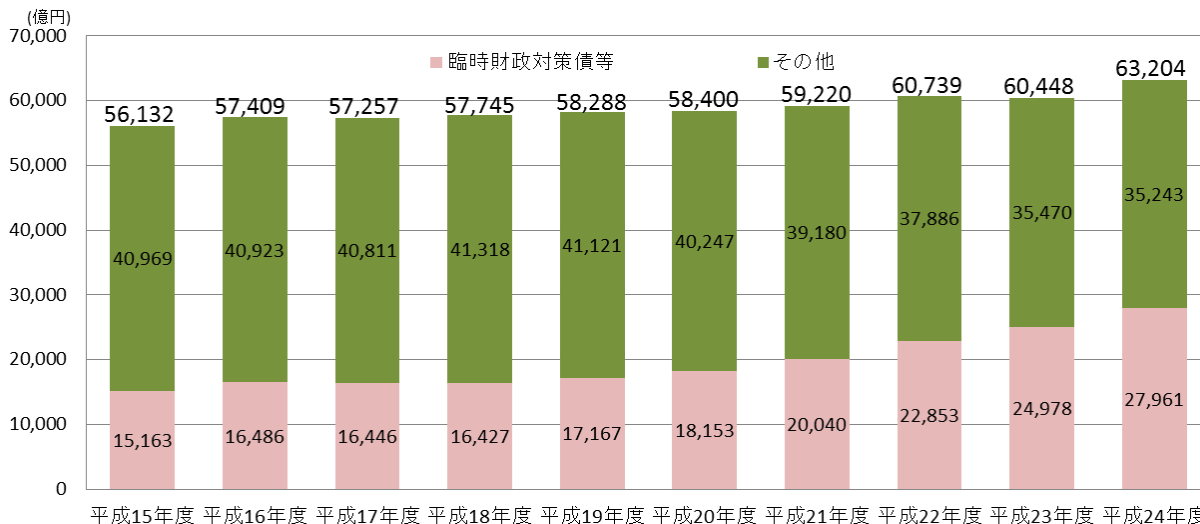
単位：百万円

区 分	平成24.3.31現在残高	
	金 額	構成比
公 的 資 金	541,519	9.31%
政 府 資 金	412,104	7.08%
地方公共団体金融機構資金	93,912	1.62%
そ の 他	35,503	0.61%
民 間 等 資 金	5,276,174	90.69%
市 場 公 募	4,409,437	75.79%
銀 行 等 引 受	866,737	14.90%
合 計	5,817,693	100.00%

- (注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等
 2 上表の各数値については、平成24年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む23年度の決算額とは異なる。

〈参考〉出納整理期間における発行・償還を含めた各年度決算時の状況

府債残高の推移（公営企業会計に属するものを含む全会計ベース）



(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,869	53,118
特別会計	8,506	8,181	7,847	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,579	10,086
全会計（計）	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,448	63,204
臨時財政対策債等	15,163	16,486	16,446	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,978	27,961
その他	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,470	35,243

- (注) 1 平成15年度～22年度は決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額（補正予算を含む）である。
 2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。
 3 出納整理期間とは、年度内に収入または支出すべきと確定したものの、未収または未払いとなっているものについて、収入または支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいう。

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成23年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、第17表のとおりです。

第17表

一時借入金の状況

(単位:千円)

月	別	借入現在高
平成23年	10月末現在	30,000,000
	11月末現在	30,000,000
	12月末現在	30,000,000
平成24年	1月末現在	30,000,000
	2月末現在	30,000,000
	3月末現在	0

平成23年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、地域整備事業（南大阪湾岸地区、阪南丘陵地区他）、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

（地域整備事業会計については、平成23年度末をもって廃止し、残事業については平成24年4月1日から一般会計に引き継いで実施しています。）

以下、これらの公営企業会計について、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの業務の状況を説明します。

（なお、各事業の経理状況については、決算における損益計算書に基づき記載していますが、付表で掲載している各事業会計予算の執行状況における決算額とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。）

大阪府地域整備事業

■ 事業の概況

当期における大阪府地域整備事業の概況は、次のとおりです。

平成 23 年度は、おもに南大阪湾岸地区の企業誘致並びに阪南丘陵地区の企業誘致及び宅地分譲を行いました。

なお、これまでに堺・泉北臨海地区、阪南臨海地区や千里・泉北丘陵地区の事業は終了しており、当期の資産の処分・保有状況は下記のとおりです。

・ 南大阪湾岸地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況 (平成 24. 3 現在)	
造成面積	318. 4ha	護岸工事	100%
埋立土量	2, 520 万m ³	埋立工事	100%
事業期間	昭和 61 年度～平成 8 年度 (公有水面埋立法に基づく埋立免許取得～全域竣功認可)	道路工事	100%
事業費	約 5, 672 億円	下水道工事	100%
		公園・緑地	100%

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H23. 9)	当期の実績 (H23. 10～H24. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H24. 3)
商業業務ゾーン 28. 5ha	22. 8ha	—	22. 8ha 80. 0%
流通製造加工ゾーン 15. 6ha	15. 6ha	—	15. 6ha 100. 0%
住宅関連ゾーン 7. 7ha	7. 1ha	—	7. 1ha 92. 2%
空港関連産業ゾーン 14. 3ha	12. 8ha	1. 5ha	14. 3ha 100. 0%
工場団地ゾーン 63. 6ha	62. 2ha	△0. 3ha	61. 9ha 97. 3%
計 129. 7ha	120. 6ha	1. 2ha	121. 8ha 93. 9%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ 阪南丘陵地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況 (平成 24. 3 現在)	
造成面積	170. 7ha	宅地造成	100%
事業期間	昭和 63 年度～平成 25 年度 (新住宅市街地開発法に基づく事業認可期間)	道路整備	100%
事業費	約 1, 356 億円 (事業認可ベース)	公園緑地整備	100%
計画人口	約 9, 000 人 (計画住宅戸数約 2, 500 戸)		

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H23. 9)	当期の実績 (H23. 10～H24. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H24. 3)
住宅 38. 3ha	31. 5ha	0. 1ha	31. 6ha 82. 5%
特定業務施設等 24. 9ha	18. 5ha	0. 5ha	19. 0ha 76. 3%
公共施設 38. 7ha	38. 7ha	—	38. 7ha 100. 0%
計 101. 9ha	88. 7ha	0. 6ha	89. 3ha 87. 6%

・ **その他の地区**

当期の処分の実績 (H23. 10~H24. 3)			残資産 (平成 24. 3 現在)
地区名	分譲	引継ぎ	
阪南臨海	—	1. 9ha	—
泉北丘陵	0. 0ha	0. 4ha	0. 3ha

注) 泉北丘陵地区に今期、当事業の資産であることが判明した 0. 2ha 増を含む。

■ **経理の状況**

平成 23 年度の営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた事業収益は、42 億 1, 400 万円となり、平成 22 年度の決算額 20 億 3, 200 万円に比べ、土地及び附帯施設売却収益の増加等により、21 億 8, 200 万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、581 億 5, 500 万円となり、平成 22 年度の決算額 65 億 2, 400 万円に比べ、造成資産について時価と簿価の差額を特別損失として計上したこと等により、516 億 3, 100 万円の増となっています。

この結果、当年度純損失は、539 億 4, 100 万円となりました。(付表第 7 表参照)

■ **資産、企業債及び一時借入金の現在高**

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ **資産の現在高**(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
1 固定資産	82,842	77.0 %
(1) 有形固定資産	8,497	7.9
(2) 投資資産	74,345	69.1
2 造成資産	23,335	21.7
(1) 完成造成資産	23,335	21.7
3 流動資産	1,379	1.3
4 繰延勘定	2	0.0
(1) 企業債発行差金	2	0.0
合計	107,558	100.0

・ **企業債の現在高**(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
民間等資金	47,062	100.0 %
市場公募	46,496	98.8
銀行等引受債	566	1.2
合計	47,062	100.0

・ **一時借入金の現在高**

なし

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

(貸付の状況)

地 区	定期借地対象面積 (平成 15. 4 現在)	前期までの実績 (H15～H23. 9)	当期の実績 (H23. 10～H24. 3)	当期までの累計 (H15～H24. 3)
阪 南 臨 海	24. 9ha	24. 9ha	—	24. 9ha
南 大 阪 湾 岸	73. 7ha	52. 7ha	2. 2ha	55. 0ha
阪 南 丘 陵	13. 4ha	5. 4ha	0. 5ha	5. 8ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成 23 年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、23 億 5,900 万円となり、平成 22 年度の決算額 17 億 100 万円に比べ、他会計補助金の増加等により、6 億 5,800 万円の増となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、17 億 7,200 万円となり、平成 22 年度の決算額 17 億 5,200 万円に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費の増加等により、2,000 万円の増となっています。

この結果、当年度純利益は、5 億 8,700 万円となりました。(付表第 9 表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	114,072	95.2 %
(1) 有 形 固 定 資 産	114,072	95.2
2 流 動 資 産	5,710	4.8
3 繰 延 勘 定	15	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	15	0.0
合 計	119,797	100.0

・ 企業債の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	114,067	100.0 %
市 場 公 募	114,067	100.0
合 計	114,067	100.0

※ 固定資産114,072百万円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は72,557百万円であり、計上額との差額は41,515百万円である。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

青果物	230,924 t
水産物	52,621 t
計	283,545 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成23年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、17億3,700万円となり、平成22年度の決算額18億1,200万円に比べ、7,500万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、18億800万円となり、平成22年度の決算額20億4,200万円に比べ、2億3,300万円の減となりました。

この結果、当年度純損失は、7,100万円となりました。(付表第11表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	15,466	90.2
(1) 有 形 固 定 資 産	15,098	88.1
帳 簿 原 価	29,063	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,965	-
(2) 無 形 固 定 資 産	366	2.1
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,677	9.8
合 計	17,143	100.0

・ 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	643	100.0
政 府 資 金	220	34.2
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	423	65.8
合 計	643	100.0

・ 一時借入金の現在高

なし

平成23年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、極めて厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでおります。
平成23年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

保管・運用実績の概要【ポイント】

平成22年10月に日銀が政策金利を「0～0.1%程度」に引き下げる実質ゼロ金利政策を実施して以来、平成23年度中も政策金利が据え置かれました。そのため、年度を通じて金利の低い状況が続き、本府の資金運用利回りは、前年に比べ低下しました。

また、平成23年度に、公営企業のうち水道事業及び工業水道事業を「大阪広域水道企業団」に継承したこと等により、本府全体の資金量は前年度に比べ減少しました。

1. 主な保管・運用方法

- (1) 当面の支払に充てる必要のある資金については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。
- (2) 概ね1週間以上の運用可能な資金については、借入債務との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債権による運用を行いました。

2. 保管・運用実績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息（各項下段（ ）は平成24年3月31日現在高）

資金種別	運 用			利 息 平均利回り ※3 万円	保 管 (当座預金等) ※4 億円	《参考》 繰替運用 ※5 億円
	定期性預金 運用	債 券 運 用	計 億円			
歳計現金・歳入 歳出外現金 ※1	1,876 (1,110)	329 (500)	2,205 (1,610)	17,999 0.081%	187 (6,361)	0 (0)
基金等	※2 0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 0%	4 (4)	0 (0)
公営企業会計 に属する資金	336 (0)	0 (0)	336 (0)	6,694 0.199%	16 (74)	0 (0)
平成23年度	2,212 (1,110)	329 (500)	2,541 (1,610)	24,693 0.097%	207 (6,439)	0 (0)
対前年度比	64.4% (40.0%)	432.9% (961.5%)	72.4% (57.0%)	41.4% (57.1%)	141.8% (132.4%)	— —

(下段（ ）は平成23年3月31日現在高)

平成22年度	3,435 (2,772)	76 (52)	3,511 (2,824)	59,673 0.170%	146 (4,864)	0 (0)
--------	------------------	------------	------------------	------------------	----------------	----------

※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。

※2 基金等の定期性預金運用が「0 (0)」となっているのは、「歳計現金・歳入歳出外現金」と一括運用しているため。

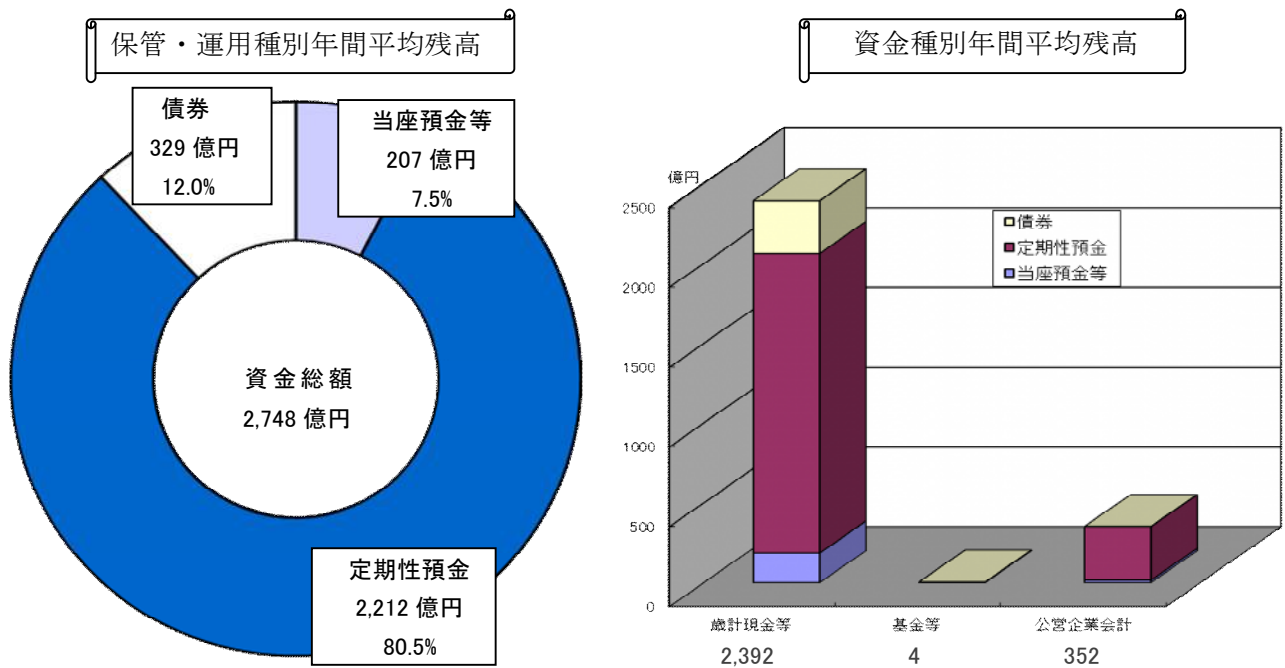
※3 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。

※4 支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金など流動性預金。

※5 基金等及び公営企業会計に属する資金を一般会計へ繰替えて運用している額。

※6 運用・保管を合計した全資金の利回りは、23年度0.090%（22年度0.163%）。

〔 <参考> 平成24年3月末現在の都市銀行店頭表示金利（全国平均）
定期性預金（大口定期預金） 0.026% [1ヶ月] 0.026% [3ヶ月] 0.032% [1年] 〕



(2) 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成24年3月31日現在)

業態	種別		歳計現金・歳入歳出外現金		基金等		公営企業会計に属する資金		合計	
都市銀行	1,596	[1,050]	0	[0]	327	[0]	1,923	[1,050]		
信託銀行	128	[60]	0	[0]	2	[0]	130	[60]		
地方銀行	97	[0]	0	[0]	7	[0]	104	[0]		
その他	55	[0]	0	[0]	0	[0]	55	[0]		
合計	1,876	[1,110]	0	[0]	336	[0]	2,212	[1,110]		

(3) 債券の償還年度別残高 (平成24年3月31日現在)

(単位 億円)

年度	種別			合計
	国債	地方債	その他※1	
平成24年度	500	0	0	500

※1 「その他」とは政府保証債などの元利償還の確実な債券である。

※2 平成25年度以降に満期を迎える債権は保有していない。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 23 年度一般会計歳入予算の執行状況	74
第 2 表	平成 23 年度府税収入の状況	74
第 3 表	平成 23 年度一般会計歳出予算の執行状況	75
第 4 表	平成 23 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	75
第 5 表	府有財産の状況	76
1	公有財産	76
2	物品	76
3	債権	77
4	基金	80
第 6 表	大阪府地域整備事業会計予算の執行状況	81
第 7 表	大阪府地域整備事業貸借対照表及び損益計算書	82
第 8 表	大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	83
第 9 表	大阪府まちづくり促進事業貸借対照表及び損益計算書	84
第 10 表	大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	85
第 11 表	大阪府中央卸売市場事業貸借対照表及び損益計算書	86

第 1 表

平成 23 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	現計予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 税	1,036,253,000	0	1,036,253,000	33.5	515,259,577	478,015,353	993,274,930	34.5	△ 42,978,070	95.9
地方消費税清算金	166,901,000	0	166,901,000	5.4	92,105,578	74,794,767	166,900,345	5.8	△ 655	100.0
地方譲与税	117,090,000	0	117,090,000	3.8	29,852,527	87,311,882	117,164,409	4.1	74,409	100.1
市町村たばこ税府交付金	2,094,247	0	2,094,247	0.1	2,094,247	0	2,094,247	0.1	0	100.0
地方特例交付金	9,934,855	0	9,934,855	0.3	8,351,907	1,582,948	9,934,855	0.3	0	100.0
地方交付税	296,733,197	0	296,733,197	9.6	226,303,639	70,968,285	297,271,924	10.3	538,727	100.2
交通安全対策特別交付金	2,250,000	0	2,250,000	0.1	1,157,682	1,088,780	2,246,462	0.1	△ 3,538	99.8
分担金及び負担金	7,529,834	209,887	7,739,721	0.2	2,862,313	2,629,478	5,491,791	0.2	△ 2,247,930	71.0
使用料及び手数料	62,562,291	0	62,562,291	2.0	27,067,045	28,923,610	55,990,655	2.0	△ 6,571,636	89.5
国庫支出金	251,950,003	8,265,272	260,215,275	8.4	70,662,687	169,169,381	239,832,068	8.3	△ 20,383,207	92.2
財産収入	10,882,049	0	10,882,049	0.4	4,069,492	6,667,456	10,736,948	0.4	△ 145,101	98.7
寄附金	556,459	0	556,459	0.0	296,791	177,315	474,106	0.0	△ 82,353	85.2
繰入金	118,107,447	0	118,107,447	3.8	7,416,182	41,016,118	48,432,300	1.7	△ 69,675,147	41.0
繰越金	10	6,450,460	6,450,470	0.2	6,450,460	0	6,450,460	0.2	△ 10	100.0
諸収入	599,476,529	38,224	599,514,753	19.4	15,413,297	573,867,750	589,281,047	20.5	△ 10,233,706	98.3
府 債	394,757,000	589,000	395,346,000	12.8	63,238,000	266,798,566	330,036,566	11.5	△ 65,309,434	83.5
合 計	3,077,077,921	15,552,843	3,092,630,764	100.0	1,072,601,424	1,803,011,689	2,875,613,113	100.0	△ 217,017,651	93.0

第 2 表

平成 23 年度府税収入の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 民 税	382,481,000	36.9	165,717,803	179,794,304	345,512,107	34.8	△ 36,968,893	90.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	297,095,000	28.7	119,224,799	141,870,519	261,095,318	26.3	△ 35,999,682	87.9
個 人 法 人 消 費 税	74,482,000	7.2	40,889,060	32,753,441	73,642,501	7.4	△ 839,499	98.9
不 動 産 取 得 税	10,904,000	1.0	5,603,943	5,170,345	10,774,288	1.1	△ 129,712	98.8
府 た ば こ 税	203,467,000	19.7	108,041,399	98,521,592	206,562,991	20.8	3,095,991	101.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	14,169,000	1.4	7,454,971	6,790,018	14,244,989	1.4	75,989	100.5
自 動 車 取 得 税	189,298,000	18.3	100,586,428	91,731,573	192,318,001	19.4	3,020,001	101.6
軽 油 引 取 税	259,590,000	25.0	116,636,148	144,202,628	260,838,775	26.2	1,248,775	100.5
自 動 車 税	30,804,000	3.0	13,209,055	13,773,157	26,982,212	2.7	△ 3,821,788	87.6
鉦 区 税	23,474,000	2.3	11,979,547	9,883,891	21,863,438	2.2	△ 1,610,562	93.1
狩 猟 税	1,635,000	0.2	829,252	770,628	1,599,880	0.2	△ 35,120	97.9
旧 法 に よ る 税	9,934,000	0.9	4,354,014	5,204,623	9,558,637	1.0	△ 375,363	96.2
合 計	43,793,000	4.2	17,176,455	22,260,484	39,436,938	4.0	△ 4,356,062	90.1
	80,992,000	7.8	77,293,345	3,561,346	80,854,692	8.1	△ 137,308	99.8
	128	0.0	107	21	128	0.0	0	99.9
	11,072	0.0	—	10,794	10,794	0.0	△ 279	97.5
	71,800	0.0	22,453	31,885	54,338	0.0	△ 17,462	75.7
合 計	1,036,253,000	100.0	515,259,577	478,015,352	993,274,930	100.0	△ 42,978,070	95.9

（注）単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 3 表

平成 23 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	現 計 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)	構成比	23.4.1~ 23.9.30	23.10.1~ 24.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	3,133,346	0	0	3,133,346	0.1	1,545,600	1,433,253	2,978,853	0.1	△ 154,493	95.1
総 務 費	136,012,883	815,238	0	136,828,121	4.4	37,915,994	77,576,070	115,492,064	4.2	△ 21,336,057	84.4
福 祉 費	423,783,497	1,856,562	0	425,640,059	13.8	121,972,572	203,028,254	325,000,826	11.8	△ 100,639,233	76.4
健 康 医 療 費	90,271,218	269,813	0	90,541,031	2.9	31,608,098	39,356,602	70,964,700	2.6	△ 19,576,331	78.4
商 工 労 働 費	593,651,251	409,400	0	594,060,651	19.2	549,429,080	26,795,744	576,224,824	20.9	△ 17,835,827	97.0
環 境 農 林 水 産 費	17,685,630	1,477,042	0	19,162,672	0.6	5,291,695	9,425,563	14,717,258	0.5	△ 4,445,414	76.8
都 市 整 備 費	153,641,865	5,997,058	0	159,638,923	5.2	41,282,200	73,151,356	114,433,556	4.2	△ 45,205,367	71.7
住 宅 ま ち づ くり 費	60,427,959	3,658,816	0	64,086,775	2.1	18,556,296	28,858,541	47,414,837	1.7	△ 16,671,938	74.0
警 察 費	251,792,515	93,451	39,606	251,925,572	8.1	113,767,011	115,713,184	229,480,195	8.3	△ 22,445,377	91.1
教 育 費	666,379,607	917,918	0	667,297,525	21.6	283,561,836	297,980,337	581,542,173	21.1	△ 85,755,352	87.1
災 害 復 旧 費	137,057	57,545	0	194,602	0.0	55,885	48,342	104,227	0.0	△ 90,375	53.6
諸 支 出 金	679,161,093	0	0	679,161,093	22.0	398,747,348	279,206,501	677,953,849	24.6	△ 1,207,244	99.8
予 備 費	1,000,000	0	(△ 39,606)	960,394	0.0	0	0	0	0.0	△ 960,394	0.0
合 計	3,077,077,921	15,552,843	39,606	3,092,630,764	100.0	1,603,733,615	1,152,573,747	2,756,307,362	100.0	△ 336,323,402	89.1

※ 計(A)の合計が合わないのは、()数値の予備費充当額の重複を控除したことによる。

第 4 表

平成 23 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	現 計 予 算 額	繰 越 額	計 (A)	23.4.1~ 23.9.30	23.10.1~ 24.3.31	計 (B)	23.4.1~ 23.9.30	23.10.1~ 24.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
就農支援資金等	46,788	0	46,788	346,324	9,913	356,237	9,261	10,090	19,351	309,449	761.4	27,437	41.4
流域下水道事業	65,527,422	2,560,682	68,088,104	21,908,921	32,768,914	54,677,835	20,581,424	33,517,536	54,098,960	△ 13,410,269	80.3	13,989,144	79.5
港湾整備事業	11,871,806	0	11,871,806	5,361,985	6,424,205	11,786,190	3,401,812	7,797,781	11,199,593	△ 85,616	99.3	672,213	94.3
関西国際空港 関連事業	15,234,876	0	15,234,876	4,920,025	10,308,323	15,228,348	1,581,025	13,647,322	15,228,347	△ 6,528	100.0	6,529	100.0
箕面北部丘陵 整備事業	5,865,840	0	5,865,840	1,993,623	3,617,622	5,611,245	1,535,054	3,799,754	5,334,808	△ 254,595	95.7	531,032	90.9
不動産調達	586,127	0	586,127	374,308	292,399	666,707	290,802	290,575	581,377	80,580	113.7	4,750	99.2
公債管理	864,825,853	0	864,825,853	447,977,066	416,796,532	864,773,598	374,565,916	481,312,548	855,878,464	△ 52,255	100.0	8,947,389	99.0
市町村施設整備 資金	25,301,956	0	25,301,956	587,203	24,644,067	25,231,270	585,261	13,796,651	14,381,912	△ 70,686	99.7	10,920,044	56.8
証紙収入金整理	11,504,800	0	11,504,800	5,563,629	5,403,059	10,966,688	4,402,775	5,291,467	9,694,242	△ 538,112	95.3	1,810,558	84.3
母子寡婦福祉 資金	1,211,566	0	1,211,566	729,016	566,632	1,295,648	555,893	298,091	853,984	84,082	106.9	357,582	70.5
中小企業振興 資金	4,755,495	0	4,755,495	6,703,361	3,515,078	10,218,439	1,115,679	2,955,064	4,070,743	5,462,944	214.9	684,752	85.6
沿岸漁業改善 資金	39,557	0	39,557	113,881	12,647	126,528	6,426	6,986	13,412	86,971	319.9	26,145	33.9
林業改善資金	16,595	0	16,595	86,730	783	87,513	150	159	309	70,918	527.3	16,286	1.9
合 計	1,006,788,681	2,560,682	1,009,349,363	496,666,072	504,360,174	1,001,026,246	408,631,478	562,724,024	971,355,502	△ 8,323,117	99.2	37,993,861	96.2

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成 24.3.31 現在 (A)		平成 23.9.30 現在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	44,111,769.52 ㎡	2,466,539,265 千円	43,579,567.17 ㎡	2,510,533,535 千円	532,202.35 ㎡	Δ 43,994,270 千円	
建 物	13,805,931.18 ㎡	1,396,017,310	13,783,617.41 ㎡	1,380,630,482	22,313.77 ㎡	15,386,828	
山 林	158,188.90 ㎡	843,066	78,005.98 ㎡	1,151,136	80,182.92 ㎡	Δ 308,070	
動 産	844,942 本	518,813	786,378 本	425,898	58,564 本	92,915	立木
	152.00 t	622,668	153.25 t	622,668	Δ 1.25 t	0	船舶
	94 個	1,044,872	94 個	1,027,432	0 個	17,440	浮標、浮棧橋
	機 2	735,335	機 1	217,685	機 1	517,650	航空機
物 権	1,425,351.53 ㎡	1,878,419	5,273,687.75 ㎡	1,860,992	Δ 3,848,336.22 ㎡	17,427	地上権、地役権
無 体 財 産 権	423 件	3,260,783	494 件	3,370,515	Δ 71 件	Δ 109,732	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	6,621,830 株	92,845,900	6,621,830 株	92,845,900	株 0	0	株券
(有価証券小計)	□ 24,440	280,520	□ 24,740	283,520	□ Δ 300	Δ 3,000	出資証券
		93,126,420		93,129,420		Δ 3,000	
出資による権利	117 件	456,360,382	118 件	408,965,850	Δ 1 件	47,394,532	
合 計	—	4,420,947,333	—	4,401,935,613	—	19,011,720	

(注) 1 府有財産の価格については、取得価格等に地価変動率や減価償却率等を加味して5年ごとに価格改定を行なっている。
2 道路、橋りょう、河川、海岸、港湾、漁港、工作物等は含まない。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成24.3.31現在(A)		平成23.9.30現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,719 点	4,561,437 千円	1,701 点	4,559,594 千円	18 点	1,843 千円	
		機 械 器 具 類	5,197	27,594,812	5,084	27,153,580	113	441,232	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	370	610,798	394	646,836	Δ24	Δ36,038
			貨 物 自 動 車	88	186,359	91	192,274	Δ3	Δ5,915
			乗 合 自 動 車	5	61,999	6	65,527	Δ1	Δ3,528
			特 種 (殊) 自 動 車	275	1,531,940	284	1,541,203	Δ9	Δ9,263
			そ の 他	87	246,330	82	234,977	5	11,353
		計	825	2,637,426	857	2,680,817	Δ32	Δ43,391	
		船 標 本 及 び 模 型 類	60	339,911	63	343,317	Δ3	Δ3,406	
		織 函 雑 品 類	52	155,215	51	151,694	1	3,521	
		織 函 雑 品 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		織 函 雑 品 類	616	2,364,590	625	2,402,818	Δ9	Δ38,228	
		計	8,826	38,949,165	8,739	38,589,617	87	359,548	
		生 物 類	0	0	0	0	0	0	
合 計	8,826	38,949,165	8,739	38,589,617	87	359,548			
一 般 物 品	備 品	公 家 具 什 器 類	2,670		2,665		5		
		機 械 器 具 類	55,739		56,210		Δ471		
		車 両 類	47,802		48,815		Δ1,013		
		船 標 本 及 び 模 型 類	2,913		2,932		Δ19		
		織 函 雑 品 類	229		228		1		
		織 函 雑 品 類	15,823		15,849		Δ26		
		織 函 雑 品 類	4,006		4,024		Δ18		
		織 函 雑 品 類	2,680,324		2,625,384		54,940		
		織 函 雑 品 類	6,557		4,228		2,329		
		計	2,816,063		2,760,335		55,728		
生 物 類	69		84		Δ15				
合 計	2,816,132		2,760,419		55,713				

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成24.3.31現在(A)	平成23.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	1,461,345	1,642,841	△181,496
独立行政法人空港周辺整備機構事業資金貸付金	257,097	294,503	△37,406
関西国際空港㈱貸付金	48,192,222	48,962,022	△769,800
同和地区青少年健全育成施設設置用地費貸付金(青少年屋内スポーツ施設)	—	53,035	△53,035
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
地域総合整備資金貸付金	2,500	5,000	△2,500
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	61,232	62,176	△944
災害対策要員公舎入居保証金	3,650	3,650	—
東京事務所品川宿舎入居敷金	224	224	—
東京事務所西池袋宿舎入居敷金	435	435	—
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	49,196,800	58,797,240	△9,600,440
大阪府大学修学奨励金貸付金	518,664	563,052	△44,388
大阪府育英会貸付金	29,781,630	28,588,990	1,192,640
関西国際空港ターミナルビル大阪特産品協議会貸付金	—	22,330	△22,330
社団法人大阪フィルハーモニー協会運営費貸付金	23,561	35,776	△12,215
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	121,766	157,145	△35,379
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	17,435	17,435	—
大阪府同和更生資金貸付金	375,318	376,306	△988
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	132,000	138,817	△6,817
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	989,718	989,718	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	40,745	45,350	△4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	48,111	48,180	△69
金剛コロニー再編整備資金貸付金	943,195	1,004,228	△61,033
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	32,389	32,150	239
大阪府母子寡婦福祉資金貸付金	7,399,399	7,398,274	1,125
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	197,063	198,536	△1,473
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	1,982,499	1,998,479	△15,980
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	6,352	6,461	△109
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,433,608	1,357,404	76,204
大阪府同和地区医療施設建設用地費貸付金	—	19,690	△19,690
大阪府同和地区保健医療修学資金貸付金	18,600	18,600	—
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	261,150	195,400	65,750
羽曳野市立南大阪と畜場施設整備資金貸付金	20,058	24,812	△4,754
地方独立行政法人大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	9,224,779	7,237,296	1,987,483
地方独立行政法人大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	7,681,144	8,299,382	△618,238
大阪府営水道企業債償還債務負担金	43,134,279	45,249,717	△2,115,438
㈱大阪繊維リソースセンター貸付金	1,933,540	1,940,480	△6,940
直接投資事業資金貸付金	913,799	913,799	—
ベンチャービジネス融資支援事業資金貸付金	600,000	600,000	—
エンゼルファンド創設支援貸付金	2,000,000	2,000,000	—
財団法人大阪府地域支援人権金融公社貸付金	3,362,950	3,369,404	△6,454

(単位：千円)

区 分	平成24.3.31現在(A)	平成23.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	—	88,347	△88,347
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	4,783,859	4,811,660	△27,801
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	223,915	238,915	△15,000
中小企業高度化資金(小売商業店舗等共同化資金貸付金)	25,000	32,500	△7,500
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	3,777,242	4,560,213	△782,971
中小企業高度化資金(設備共同廃棄資金貸付金)	712,195	2,954,372	△2,242,177
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	1,407,318	1,407,318	—
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	427,284	427,284	—
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	700	700	—
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	219,939	229,939	△10,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,878,480	2,903,420	△24,940
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金)	27,950	27,950	—
中小企業高度化資金(集積区域整備資金)	306,945	327,408	△20,463
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	—
農業改良資金貸付金	56,938	60,746	△3,808
沿岸漁業改善資金貸付金	78,419	83,737	△5,318
就農支援資金貸付金	47,434	40,869	6,565
食肉安定供給事業運営資金貸付金	2,539,000	2,539,000	—
泉大津フラワーセンター経営改善資金貸付金	1,050,000	1,080,000	△30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	11,669	12,433	△764
大阪高速鉄道(株)貸付金	5,051,000	5,645,000	△594,000
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	—
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	1,851,096	2,125,813	△274,717
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	10,146,100	9,641,900	504,200
有料道路整備特別貸付金(無利子)	3,600,000	3,600,000	—
大阪府土地開発公社貸付金	2,854,869	—	2,854,869
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	1,449,039	1,485,812	△36,773
大阪府住宅供給公社貸付金	28,737,816	26,792,108	1,945,708
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	71,329	141,922	△70,593
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	14,469	14,619	△150
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	34,887	45,428	△10,541
大阪府同和地区小中学校施設整備事業資金貸付金	—	26,475	△26,475
高等学校等修学奨励費貸付金	397,784	397,809	△25
大阪府外国青年(英語指導助手)招致事業にかかる宿舍保証金	1,047	1,420	△373
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部住吉公舎敷金	50	50	—
西警察署駐車場使用契約保証金	100	—	100
合 計	303,390,944	312,651,318	△ 9,260,374

【参考】23年度における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	貸付額
(財)大阪府育英会貸付金	456,884
公的病院運営緊急対策資金貸付金	998,000
産業立地促進融資資金貸付金	1,175,420
産業立地賃貸事業資金貸付金	13,492,515
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	498,612,500
三原台単身者住宅整備費貸付金	2,900,000
中小企業公害防止資金特別融資促進費	3,000
中小企業低公害車等購入資金特別融資促進費	500
個人住宅建設促進費	314,241
特定賃貸住宅建設資金助成費	139,042
合 計	543,092,102

- (注) ○ 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)
 ○ 預託のための貸付金を含む。

4 基 金

(単 位 : 千 円)

名 称	区 分	平成24.3.31現在 (A)		平成23.9.30現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	281,428,348	—	225,116,796	—	56,311,552
大阪府立国際会議場基金	同	—	1,506,362	—	1,506,362	—	0
用品調達基金	同	—	18,600	—	15,690	—	2,910
災害救助基金	同	—	3,374,645	—	3,343,969	—	30,676
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,370,615	—	3,403,383	—	△32,768
小口支払基金	同	—	40,346	—	43,926	—	△3,580
公共施設等整備基金	同	—	13,080,181	—	13,080,181	—	0
みどりの基金	同	—	919,301	—	1,202,359	—	△283,058
文化振興基金	同	—	282,303	—	278,050	—	4,253
環境保全基金	同	—	1,861,690	—	1,861,690	—	0
女性基金	同	—	45,878	—	45,750	—	128
府営住宅整備基金	同	—	16,919,263	—	14,505,116	—	2,414,147
なみはやスポーツ振興基金	同	—	569,403	—	569,403	—	0
財政調整基金	同	—	140,277,381	—	147,937,337	—	△7,659,956
介護保険財政安定化基金	同	—	19,451,664	—	19,479,875	—	△28,211
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,646,104	—	1,646,104	—	0
障がい者自立支援対策臨時特例基金	同	—	6,584,675	—	8,164,324	—	△1,579,649
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	8,234,883	—	8,234,883	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	53,474	—	49,490	—	3,984
大阪教育ゆめ基金	同	—	1,651,811	—	1,636,115	—	15,696
消費者行政活性化基金	同	—	1,109,819	—	1,109,819	—	0
妊婦健康診査支援基金	同	—	3,739,482	—	3,739,482	—	0
安心こども基金	同	—	20,295,100	—	17,212,092	—	3,083,008
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	—	22,102,374	—	33,040,699	—	△10,938,325
ふるさと雇用再生特別基金	同	—	593,890	—	3,483,553	—	△2,889,663
御堂筋イルミネーション基金	同	—	287,793	—	191,997	—	95,796
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	—	3,680,019	—	3,680,019	—	0
介護職員処遇改善等臨時特例基金	同	—	9,615,501	—	15,196,263	—	△5,580,762
自殺対策緊急強化基金	同	—	714,585	—	646,548	—	68,037
グリーンニューディール基金	同	—	0	—	437,694	—	△437,694
高校生修学支援基金	同	—	12,210,999	—	8,358,986	—	3,852,013
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	同	—	13,100,272	—	14,354,272	—	△1,254,000
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	5,416,018	—	5,416,018	—	0
障害者雇用促進基金	同	—	30,166	—	34,634	—	△4,468
地域医療再生基金	同	—	7,066,727	—	4,745,557	—	2,321,170
ワクチン接種緊急促進基金	同	—	10,523,630	—	6,884,301	—	3,639,329
新しい公共支援基金	同	—	391,000	—	391,000	—	0
東日本大震災等被災者支援基金	同	—	0	—	111,891	—	△111,891
小 計		—	612,331,302	—	571,292,628	—	41,038,674
用品調達基金	未 払 金	—	13,632	—	6,800	—	6,832
用品調達基金	用 品	9,055	5,032	9,498	6,030	△443	△998
災害救助基金	救助用物資	4,609,625	1,629,732	4,192,575	1,589,492	417,050	40,240
用品調達基金	未 収 金	—	0	—	8,886	—	△8,886
小口支払基金	同	—	4,654	—	1,074	—	3,580
小 計		—	1,625,786	—	1,598,682	—	27,104
合 計		—	613,957,088	—	572,891,310	—	41,065,778

第 6 表

大阪府地域整備事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	3,421,220	2,475,001	965,489	3,440,490	100.6	81.5
	土地及び附帯施設売却収益	3,421,220	2,475,001	965,489	3,440,490	100.6	81.5
	営 業 外 収 益	308,361	473,271	304,941	778,211	252.4	18.5
	受取利息及び配当金	136,500	355,204	24,168	379,372	277.9	9.0
	雑 収 益	169,370	118,067	278,306	396,373	234.0	9.4
	他 会 計 補 助 金	2,491	0	2,467	2,467	99.0	0.1
	特 別 利 益	29,000	0	1,267	1,267	4.4	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	29,000	0	1,267	1,267	4.4	0.0
	計	3,758,581	2,948,272	1,271,697	4,219,969	112.3	100.0
	費 用	営 業 費 用	13,976,255	8,494,451	5,443,093	13,937,544	99.7
土地及び附帯施設売却原価		12,068,902	8,046,480	4,075,554	12,122,034	100.4	20.9
一 般 管 理 費		1,907,353	447,971	1,367,539	1,815,510	95.2	3.1
営 業 外 費 用		621,811	299,727	316,586	616,313	99.1	1.0
雑 支 出		10	0	48	48	484.0	0.0
消費税及び地方消費税		5,529	0	5,529	5,529	100.0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費		615,574	299,727	310,555	610,282	99.1	1.0
繰 延 勘 定 償 却		698	0	454	454	65.0	0.0
特 別 損 失		42,304,859	0	43,606,700	43,606,700	103.1	75.0
過 年 度 損 益 修 正 損		30,000	0	189,625	189,625	632.1	0.3
そ の 他 特 別 損 失		42,274,859	0	43,417,075	43,417,075	102.7	74.7
予 備 費		70,000	0	0	0	0.0	0.0
計	56,972,925	8,794,178	49,366,379	58,160,557	102.1	100.0	
差 引	△ 53,214,344	△ 5,845,906	△ 48,094,682	△ 53,940,588	—	—	

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債	0	0	0	0	—	0.0
	借 換 企 業 債	0	0	0	0	—	0.0
	他 会 計 補 助 金	31,308,690	0	30,525,321	30,525,321	97.5	92.0
	諸 収 入	25,770	2,650,046	2,020	2,652,066	10,291.3	8.0
計	31,334,460	2,650,046	30,527,341	33,177,387	105.9	100.0	
支 出	南 大 阪 湾 岸 整 備 事 業 費	1,641,072	195,593	1,077,608	1,273,200	77.6	2.0
	阪 南 丘 陵 整 備 事 業 費	237,554	1,029	202,500	203,529	85.7	0.3
	関 連 経 費	301,923	97,043	132,577	229,620	76.1	0.4
	企 業 債 償 還 金	16,200,000	8,000,000	8,200,000	16,200,000	100.0	24.9
	諸 支 出 金	47,062,000	0	47,062,000	47,062,000	100.0	72.4
計	65,442,549	8,293,665	56,674,685	64,968,349	99.3	100.0	
差 引	△ 34,108,089	△ 5,643,619	△ 26,147,344	△ 31,790,962	—	—	

(注1) 端数処理のため内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

(注2) 南大阪湾岸整備事業費の支出予算現額には、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額102,228千円を含む。

(注3) 差引不足額31,790,962千円は、繰越資金で補った。

第 7 表

大阪府地域整備事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	82,841,908	流 動 負 債	190,827
有 形 固 定 資 産	8,497,242	未 払 費 用	35,118
建 物	8,026,888	そ の 他 流 動 負 債	155,709
構 築 物	470,008	資 本 金	104,879,297
工 具 器 具 及 び 備 品	346	自 己 資 本 金	57,817,297
投 出 資 金	74,344,666	借 入 資 本 金	47,062,000
出 資 金	8,086,593	企 業 債	47,062,000
長 期 貸 付 金	19,196,073	剰 余 金	2,488,265
減 債 基 金 積 立 金	47,062,000	資 本 剰 余 金	30,526,981
造 成 資 産	23,335,182	他 会 計 補 助 金	30,526,981
完 成 造 成 資 産	23,335,182	欠 損 金	△ 28,038,716
完 成 土 地 及 び 附 帯 施 設	23,335,182	利 益 積 立 金	23,333,907
流 動 資 産	1,379,572	環 境 整 備 積 立 金	2,568,407
現 金 預 金	162,960	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 53,941,030
未 収 金	424,412		
そ の 他 流 動 資 産	792,200		
繰 延 勘 定 金	1,727		
企 業 債 発 行 差 金	1,727		
合 計	107,558,389	合 計	107,558,389

(注1)有形固定資産については、減価償却累計額1,027,806千円を控除した。

大阪府地域整備事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	13,918,045	営 業 収 益	3,440,490
土 地 及 び 附 帯 施 設 売 却 原 価	12,122,034	土 地 及 び 附 帯 施 設 売 却 収 益	3,440,490
一 般 管 理 費	1,796,011	営 業 外 収 益	771,988
営 業 外 費 用	630,030	受 取 利 息 及 び 配 当 金	379,372
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	610,228	雑 収 益	390,149
雑 支 出	19,348	他 会 計 補 助 金	2,467
繰 延 勘 定 償 却	454	特 別 利 益	1,267
特 別 損 失	43,606,700	過 年 度 損 益 修 正 益	1,267
過 年 度 損 益 修 正 損 失	189,625	当 年 度 純 損 失	53,941,030
そ の 他 特 別 損 失	43,417,075		
合 計	58,154,775	合 計	58,154,775

第 8 表

大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	1,771,134	1,765,553	5,588	1,771,141	100.0	75.1
	土 地 貸 付 収 益	1,771,134	1,765,553	5,588	1,771,141	100.0	75.1
	営 業 外 収 益	586,078	9,395	578,373	587,768	100.3	24.9
	受 取 利 息	9,550	9,392	1,926	11,318	118.5	0.5
	雑 収 益	0	3	2	5	—	0.0
	他 会 計 補 助 金	576,528	0	576,445	576,445	100.0	24.4
計	2,357,212	1,774,947	583,961	2,358,909	100.1	100.0	
費 用	営 業 費 用	550,543	477,102	21,393	498,495	90.5	28.1
	一 般 管 理 費	550,543	477,102	21,393	498,495	90.5	28.1
	営 業 外 費 用	1,291,940	546,106	727,201	1,273,307	98.6	71.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,273,398	546,106	708,659	1,254,765	98.5	70.8
	繰 延 勘 定 償 却	18,542	0	18,542	18,542	100.0	1.1
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	1,843,483	1,023,208	748,594	1,771,802	96.1	100.0	
差 引	513,729	751,739	△ 164,633	587,107	—	—	

(注) 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債	36,739,224	0	36,298,369	36,298,369	98.8	100.0
	建 設 企 業 債	3,699,297	0	3,234,676	3,234,676	87.4	8.9
	借 換 企 業 債	33,039,927	0	33,063,693	33,063,693	100.1	91.1
	計	36,739,224	0	36,298,369	36,298,369	98.8	100.0
支 出	建 設 改 良 費	3,703,691	0	3,235,761	3,235,761	87.4	8.9
	用 地 費	3,703,691	0	3,235,761	3,235,761	87.4	8.9
	企 業 債 償 還 金	33,073,000	0	33,073,000	33,073,000	100.0	91.1
	計	36,776,691	0	36,308,761	36,308,761	98.7	100.0
差 引	△ 37,467	0	△ 10,392	△ 10,392	—	—	

(注) 差引不足額10,392千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

第 9 表

大阪府まちづくり促進事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	114,071,844	流 動 負 債	2,118,913
有 形 固 定 資 産	114,071,844	未 払 金	1,087
土 地	114,071,844	未 払 費 用	37,125
		そ の 他 流 動 負 債	2,080,701
流 動 資 産	5,710,195	資 本 金	114,268,927
現 金 預 金	5,637,608	自 己 資 本 金	201,927
未 収 金	72,587	借 入 資 本 金	114,067,000
繰 上 償 還 金	15,147	企 業 債	114,067,000
繰 上 償 還 金	15,147	剰 余 金	3,409,346
		利 益 剰 余 金	3,409,346
		減 債 積 立 金	161,000
		利 益 積 立 金	2,661,239
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	587,107
合 計	119,797,186	合 計	119,797,186

(注1) 固定資産114,071,844千円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は72,556,927千円であり、計上額との差額は41,514,917千円である。

(注2) 未収金には、事業用定期借地権設定契約を平成20年9月19日に解除したことに伴う違約金31,496千円及び土地明渡しに係る平成22年3月31日までの損害金40,620千円が含まれている。

なお、本件については、訴訟を提起し、平成22年6月24日をもって判決で当該金額は確定しているが、平成24年3月31日の時点では回収されていない。

大阪府まちづくり促進事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	498,495	営 業 収 益	1,771,141
一 般 管 理 費	498,495	土 地 貸 付 収 益	1,771,141
営 業 外 費 用	1,273,307	営 業 外 収 益	587,768
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,254,765	受 取 利 息	11,318
繰 上 償 還 金	18,542	雑 収 益	5
		他 会 計 補 助 金	576,445
当 年 度 純 利 益	587,107		
合 計	2,358,909	合 計	2,358,909

第 10 表

大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	1,680,941	794,917	871,663	1,666,580	99.1	91.7
	売 上 高 割 使 用 料	230,724	92,252	141,651	233,903	101.4	12.9
	施 設 使 用 料	1,064,280	538,907	524,127	1,063,034	99.9	58.5
	雑 収 益	385,937	163,758	205,885	369,643	95.8	20.3
	営 業 外 収 益	148,689	51,633	99,661	151,294	101.8	8.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,201	25	1,488	1,513	126.0	0.1
	他 会 計 補 助 金	67,067	27,007	40,000	67,007	99.9	3.7
	国 庫 補 助 金	8,868	0	4,347	4,347	49.0	0.2
	雑 収 益	71,553	24,601	53,826	78,427	109.6	4.3
計	1,829,630	846,550	971,324	1,817,874	99.4	100.0	
費用	営 業 費 用	1,901,147	645,889	1,202,336	1,848,225	97.2	98.8
	市 場 管 理 費	1,491,103	645,889	792,293	1,438,182	96.5	76.8
	減 価 償 却 費	409,461	0	409,460	409,460	100.0	21.9
	資 産 減 耗 費	583	0	583	583	100.0	0.0
	営 業 外 費 用	23,772	4,346	18,947	23,293	98.0	1.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,524	4,343	4,181	8,524	100.0	0.5
	雑 支 出	442	3	362	365	82.6	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,806	0	14,404	14,404	97.3	0.7
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	1,925,919	650,235	1,221,283	1,871,518	97.2	100.0	
差 引	△ 96,289	196,315	△ 249,959	△ 53,644	-	-	

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			23.4.1~23.9.30	23.10.1~24.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	187,000	0	180,000	180,000	96.3	89.1
	出 資 金	18,754	18,529	225	18,754	100.0	9.3
	国 庫 補 助 金	0	0	3,313	3,313	-	1.6
	計	205,754	18,529	183,538	202,067	98.2	100.0
支出	建 設 改 良 費	386,234	86,681	288,129	374,810	97.0	90.9
	企 業 債 償 還 金	37,510	18,673	18,837	37,510	100.0	9.1
	計	423,744	105,354	306,966	412,320	97.3	100.0
差 引	△ 217,990	△ 86,825	△ 123,428	△ 210,253	-	-	

(注) 差引不足額 210,253千円は、過年度損益勘定留保資金 192,405千円、当年度消費税資本的収支調整額 17,848千円で補てんする。

第 11 表

大阪府中央卸売市場事業貸借対照表
(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	15,465,689	流 動 負 債	543,130
有 形 固 定 資 産	15,097,691	未 払 金	340,609
土 地	4,493,256	そ の 他 流 動 負 債	202,521
建 物	8,190,539	資 本 金	22,245,791
構 築 物	1,676,150	自 己 資 本 金	21,602,448
機 械 及 び 装 置	436,489	借 入 資 本 金	643,343
車 両 及 び 運 搬 具	549	企 業 債	643,343
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,641		
建 設 仮 勘 定	299,067	剰 余 金	△ 5,645,658
無 形 固 定 資 産	366,198	資 本 剰 余 金	7,122,938
鉄 道 専 用 側 線 利 用 権	364,190	国 庫 補 助 金	7,117,644
電 話 加 入 権	2,008	受 贈 財 産 評 価 額	5,294
投 資	1,800	欠 損 金	△ 12,768,596
差 入 れ 保 証 金	1,800	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,768,596
流 動 資 産	1,677,574		
現 金 預 金	1,563,657		
未 収 金	99,917		
そ の 他 流 動 資 産	14,000		
合 計	17,143,263	合 計	17,143,263

(注) 有形固定資産については、減価償却累計額 13,964,975 千円を控除した。

大阪府中央卸売市場事業損益計算書
(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,799,721	営 業 収 益	1,587,222
市 場 管 理 費	1,389,678	売 上 高 割 使 用 料	222,764
減 価 償 却 費	409,460	施 設 使 用 料	1,012,413
資 産 減 耗 費	583	雑 収 益	352,045
営 業 外 費 用	8,872	営 業 外 収 益	149,878
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,524	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,513
雑 支 出	348	他 会 計 補 助 金	67,007
		国 庫 補 助 金	4,347
		雑 収 益	77,011
		当 年 度 純 損 失	71,493
合 計	1,808,593	合 計	1,808,593

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 24 年度の特別会計の数は、就農支援資金等特別会計をはじめ 16 会計（2 企業会計含む。）となっています。

【企業会計】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 24 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 12 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。(逆に清算金の歳出もあります。)

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置のため設けられた減収補てん特例交付金として国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税、酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%及びたばこ税の 25%をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自ら収入額を見積もり賦課徴収することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 24 年 4 月 1 日現在、39 基金を設置しています。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第5条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

